

介 護 サ ー ビ ス 事 業 者
自 主 点 検 表

(令和 3 年 4 月版)

定期巡回・随時対応型訪問介護看護

事業所番号

事業所の名称

〒

事業所の所在地

電話番号

開設法人の名称

開設法人の代表者名

管理者名

記入者名

記入年月日

令和

年

月

日

介護サービス事業者自主点検表の作成について

1 趣 旨

利用者に適切な介護サービスを提供するためには、事業者自らが自主的に事業の運営状況を点検し、人員、設備及び運営に関する基準が守られているか常に確認することが必要です。

そこで市では、介護サービス事業者ごとに、法令、関係通知及び国が示した介護保険施設等指導指針のうちの主眼事項着眼点を基に、自主点検表を作成し、運営上の必要な事項について、自主点検をお願いし、市が行う事業者指導と有機的な連携を図ることとしました。

2 実施方法

- (1) 毎年定期的実施するとともに、事業所への実地指導が行われるときは、他の関係書類とともに、市へ提出してください。なお、この場合、控えを必ず保管してください。
- (2) 複数の職員で検討のうえ点検してください。
- (3) 点検結果については、実施後3年間の保管をお願いします。
- (4) 「いる・いない」等の判定については、該当する項目を○で囲ってください。
- (5) **判定について該当する項目がないときは、選択肢に二重線を引き、「事例なし」又は「該当なし」と記入してください。（判定欄にあらかじめ「事例なし」等の選択肢が記載されている場合もあります。）**

「根拠法令」の欄は、次を参照してください。

「条例」	春日部市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例（平成24年12月14日条例第30号）
「指定等に関する規則」	春日部市指定地域密着型サービス事業所及び指定地域密着型介護予防サービス事業所の指定等に関する規則（平成18年3月31日規則第32号）
「法」	介護保険法（平成9年法律第123号）
「施行規則」	介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）
「平18-0331004号」	指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスに関する基準について（平成18年3月31日老計発第0331004号・老振発第0331004号・老老発第0331004号）
「平18厚告126」	指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年3月14日厚生労働省告示第126号）
「留意事項」	指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について（平成18年3月31日老計発第0331005号老振発第0331005号老老発第0331018号厚生労働省老健局計画課長、振興課長、老人保健課長連名通知）
「労働基準法」	労働基準法 （昭和二十二年四月七日）
「労働基準法施行規則」	労働基準法施行規則 （昭和二十二年八月三十日）
「平27厚告95」	厚生労働大臣が定める基準（平成27年3月23日号外厚生労働省告示第95号）

介護サービス事業者自主点検表 目次

第1	基本方針等	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第2	人員に関する基準	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
第3	設備に関する基準	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
第4	運営に関する基準	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
第5	連携型指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の人員及び運営に関する基準の特例	・・・・・・・・・・・・・・・・	37
第6	変更の届出等	・・・・・・・・・・・・・・・・	38
第7	介護給付費関係	・・・・・・・・・・・・・・・・	39
第8	その他	・・・・・・・・・・・・・・・・	57

自主点検シート(定期巡回・随時対応型訪問介護看護)			
自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
第1 基本方針等			
1 一般原則	① 利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めていますか。	いる・いない	法第78条の3第1項 条例第3条第1項
	② 事業を運営するに当たっては、地域との結び付きを重視し、市、地域包括支援センター、他の地域密着型サービス事業者又は居宅サービス事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めていますか。	いる・いない	条例第3条第2項
	③ 利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じていますか。	いる・いない	条例第3条第3項
	④ 地域密着型サービスを提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めていますか。	いる・いない	条例第3条第4項
	※ 介護保険等関連情報等を活用し、事業所単位でPDCAサイクルを構築・推進することにより、提供するサービスの質の向上に努めなければなりません。 この場合において「科学的介護情報システム (LIFE : Long-termcare Information system For Evidence)」に情報を提供し、情報及びフィードバック情報を活用することが望ましいです。		
2 基本方針	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が尊厳を保持し、可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、定期的な巡回又は随時通報により、その者の居宅を訪問し、入浴、排泄、食事等の介護、日常生活上の緊急時の対応、その他安心してその居宅において生活を送ることができるようにするための援助を行うとともに、その療養生活を支援し、心身の機能の維持回復を目指すものとなっていますか。	いる・いない	条例第4条
3 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	基本方針に規定する援助等を行うため、定期巡回・随時対応型訪問介護看護においては、次に掲げるサービスを提供するものとなっていますか。 (1)「定期巡回サービス」 訪問介護員等が、定期的に利用者の居宅を巡回して行う日常生活上の世話 ※ 「定期的」とは、原則として1日複数回の訪問を行うことを想定しているが、訪問回数及び訪問時間等については、適切なアセスメント、及びマネジメントに基づき、利用者との合意の下に決定されるべきものであり、利用者の心身の状況等に応じて訪問は行わない日があることを、必ずしも妨げるものではありません。また、訪問時間については、短時間に限らず、必要なケアの内容に応じ柔軟に設定すること。	いる・いない	条例第5条(1) 平18-0331004号 第3-1-1(2)①

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
3 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	<p>※ 「訪問介護員等」とは、次のいずれかである。</p> <p>ア 介護福祉士 イ 看護職員(看護師、准看護師) ウ 介護職員初任者研修課程を修了した者 エ 介護保険法施行前にウの研修に相当する研修を修了した者</p> <p>※ 介護員養成研修の取扱細則について(平24. 3. 28老振発0328第9号)(平25. 2. 14老振発0214第2号)</p> <p>(2) 「随時対応サービス」 あらかじめ利用者の心身の状況、その置かれている環境等を把握した上で、随時、利用者又はその家族等からの通報を受け、通報内容等を基に相談援助又は訪問介護員等の訪問若しくは看護師等による対応の可否等を判断するサービス</p> <p>※ 「看護師等」とは、次のいずれかである。</p> <p>ア 保健師 イ 看護師 ウ 准看護師 エ 理学療法士 オ 作業療法士 カ 言語聴覚士</p> <p>※ 利用者のみならず利用者の家族等からの在宅介護における相談等にも適切に対応すること。 また、随時の訪問の必要が同一時間帯に頻回に生じる場合には、利用者の心身の状況を適切に把握し、定期巡回サービスに組み替えるなどの対応等を行うこと。 なお、通報の内容によっては、必要に応じて看護師などからの助言を得る等、利用者の生活に支障がないよう努めること。</p> <p>(3) 「随時訪問サービス」 随時対応サービスにおける訪問の可否等の判断に基づき、訪問介護員等が利用者の居宅を訪問して行う日常生活上の世話</p> <p>※ 随時の通報があつてから、概ね30分以内の間に駆けつけられるような体制確保に努めること。 なお、同時に複数の利用者に対して随時の訪問の必要性が生じた場合の対応方法についてあらかじめ定めておくとともに、適切なアセスメントの結果に基づき緊急性の高い利用者を優先して訪問する場合があります等について、利用者に対する説明を行う等あらかじめサービス内容について理解を得ること。</p> <p>(4) 「訪問看護サービス」 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の一部として看護師等が利用者の居宅を訪問して行う療養上の世話又は必要な診療の補助</p> <p>※ 医師の指示に基づき実施されるものであり、全ての利用者が対象となるものではないこと。また、訪問看護サービスには定期的に行うもの及び随時行うもののいずれも含まれること。</p>		<p>法第8条第2項 施行令第3条第1項</p> <p>条例第5項(2)</p> <p>平18-0331004号 第3-1-1(2)②</p> <p>条例第5条(3)</p> <p>平18-0331004号 第3-1-1(2)③</p> <p>条例第5条(4)</p> <p>平18-0331004号 第3-1-1(2)④</p>

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
第2 人員に関する基準			
	<p>※ 「常勤換算方法」(用語の定義) 当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数(週32時間を下回る場合は週32時間を基本とする。)で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいうものです。この場合の勤務延時間数は、当該事業所の指定に係る事業のサービスに従事する勤務時間の延べ数となります。</p> <p>ただし、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律第13条第1項に規定する措置(母性健康管理措置)又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第23条第1項、同条第3項又は同法第24条に規定する所定労働時間の短縮措置(育児及び介護のための所定労働時間の短縮等の措置)が講じられている場合、30時間以上の勤務で、常勤換算方法での計算に当たり、常勤の従業者が勤務すべき時間数を満たしたものとし、1として取り扱うことを可能とします。</p> <p>※ 「勤務延時間数」(用語の定義) 勤務表上、当該事業に係るサービスの提供に従事する時間又は当該事業に係るサービスの提供のための準備等を行う時間(待機の時間を含む。)として明確に位置付けられている時間の合計数とします。なお、従業者1人につき、勤務延時間数に算入することができる時間数は、当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき勤務時間数を上限としてください。</p> <p>※ 「常勤」(用語の定義) 当該事業所における勤務時間が、当該事業所において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間(週32時間を下回る場合は週32時間を基本とする。)に達していることをいうものです。ただし、母性健康管理措置又は育児及び介護のための所定労働時間の短縮等の措置が講じられている者については、利用者の処遇に支障がない体制が事業所として整っている場合は、例外的に常勤の従業者が勤務すべき時間数を30時間として取り扱うことを可能とします。</p> <p>同一の事業者によって当該事業所に併設される事業所の職務であって、当該事業所の職務と同時並行的に行われることが差し支えないと考えられるものについては、それぞれに係る勤務時間の合計が常勤の従業者が勤務すべき時間に達していれば、常勤の要件を満たすものであることとします。</p> <p>例えば、1の事業者によって行われる訪問介護事業所と居宅介護支援事業所が併設されている場合、訪問介護事業所の管理者と居宅介護支援事業所の管理者を兼務している者は、その勤務時間が所定の時間に達していれば、常勤要件を満たすこととなります。</p>		<p>平18-0331004号 第3-1-2(1)</p> <p>平18-0331004号 第3-1-2(2)</p> <p>平18-0331004号 第3-1-2(3)</p>

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
	<p>また、人員基準において常勤要件が設けられている場合、従事者が労働基準法第65条に規定する休業(産前産後休業)、母性健康管理措置、育児・介護休業法第2条第1号に規定する育児休業(育児休業)、同条第2号に規定する介護休業(介護休業)、同法第23条第2項の育児休業に関する制度に準ずる措置又は同法第24条第1項(第2号に係る部分に限る。)の規定により同項第2号に規定する育児休業に関する制度に準じて講ずる措置による休業(育児休業に準ずる休業)を取得中の期間において、当該人員基準において求められる資質を有する複数の非常勤の従事者を常勤の従事者の員数に換算することにより、人員基準を満たすことが可能とします。</p> <p>※ 「専ら従事する」「専ら提供に当たる」(用語の定義) 原則として、サービス提供時間帯を通じて当該サービス以外の職務に従事しないことをいいます。この場合のサービス提供時間帯とは、当該従事者の当該事業所における勤務時間をいうものであり、当該従業者の常勤・非常勤の別を問いません。</p>		<p>平18-0331004号 第3-1-2(3)</p> <p>平18-0331004号 第3-1-2(4)</p>
<p>4 従業者の員数 (1) オペレーター</p>	<p>① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護を提供する時間帯を通じて1以上確保されるために必要な数以上配置していますか。</p> <p>※ オペレーターは、提供時間帯を通じて1以上配置している必要があるが、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所に常駐している必要はなく、定期巡回サービスを行う訪問介護員等と同行し、地域を巡回しながら利用者からの通報に対応することも差し支えありません。</p> <p>※ 午後6時から午前8時までの時間帯については、ICT等の活用により、事業所外においても、利用者情報(具体的なサービスの内容、利用者の心身の状況や家族の状況等)の確認ができるとともに、電話の転送機能等を活用することにより、利用者からのコールに即時にオペレーターが対応できる体制を構築し、コール内容に応じて、必要な対応を行うことができると認められる場合は、必ずしも事業所内で勤務する必要はありません。</p> <p>② 看護師、介護福祉士、医師、保健師、社会福祉士、准看護師、又は介護支援専門員(以下、「看護師、介護福祉士等」という。)のいずれかの資格を有していますか。</p> <p>※ 利用者の処遇に支障がない場合であって、提供時間帯を通じて、看護師、介護福祉士等又は看護職員との連携を確保しているときは、サービス提供責任者の業務に1年以上(特に業務に従事した経験が必要な者として市長が定めるもの)にあっては、3年以上)従事した経験を有する者をもって充てることもできます。</p> <p>※ 「特に業務に従事した経験が必要な者として厚生労働大臣が定めるもの」とは、介護職員初任者研修課程修了者及び旧訪問介護職員養成研修2級修了者です。</p> <p>※ 「1年以上(3年以上)従事」とは、単なる介護等の業務に従事した期間を含まず、サービス提供責任者として任用されていた期間を通算したものです。</p>	<p>いる・いない</p> <p>いる・いない</p>	<p>条例第6条第1項(1)</p> <p>平18-0331004号 第3-1-2(1)①</p> <p>平18-0331004号 第3-1-2(1)①</p> <p>条例第6条第2項</p> <p>条例第6条第2項</p> <p>平18-0331004号 第3-1-2(1)①</p> <p>平18-0331004号 第3-1-2(1)①</p>

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
4 従業者の員数 (1) オペレーター	③ オペレーターのうち1人以上は、常勤の看護師、介護福祉士等を配置していますか。 ※ 同一敷地内の指定訪問介護事業所及び指定訪問看護事業所並びに指定夜間対応型訪問介護事業所の職務については、オペレーターと同時並行的に行われることが差し支えないと考えられるため、これらの職務に従事していた場合も、常勤の職員として取り扱うことができます。	いる・いない	条例第6条第3項 平18-0331004号 第3-1-2(1)①ニ
	④ オペレーターは専らその職務に従事していますか。 ※ 利用者の処遇に支障がない場合は、定期巡回サービス若しくは訪問看護サービス、同一敷地内の指定訪問介護事業所、指定訪問看護事業所若しくは指定夜間対応型訪問介護事業所の職務又は利用者以外の者からの通報を受け付ける業務に従事することができます。 ※ 当該オペレーターが、定期巡回サービスに従事している等、利用者の居宅においてサービスの提供を行っているときであっても、当該オペレーターが利用者からの通報を受けられる体制を確保している場合は、当該時間帯におけるオペレーターの配置要件を併せて満たします。 ※ また、利用者以外の者から通報を受け付ける業務に従事することができることとしているが、これは、例えば、市が地域支援事業の任意事業において、家庭内の事故等による通報に、夜間を含めた365日24時間の随時対応ができる体制を整備する事業を行っている場合、その通報を受信するセンターと定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の設備の共用が可能であり、オペレーターは、この市が行う業務の受信センター職員が行う業務に従事することができます。	いる・いない	条例第6条第4項 平18-0331004号 第3-1-2(1)①ハ 平18-0331004号 第3-1-2(1)①ハ
	※ オペレーターは、随時訪問サービスを行う訪問介護員等として従事することができること。 なお、「利用者に対する随時対応サービスの提供に支障がない場合」とは、ICT等の活用により、事業所外においても、利用者情報(具体的なサービスの内容、利用者の心身の状況や家族の状況等)の確認ができるとともに、電話の転送機能等を活用することにより、利用者からのコールに即時にオペレーターが対応できる体制を構築し、コール内容に応じて、必要な対応を行うことができると認められる場合であること。		平18-0331004号 第3-1-2(1)①ホ

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
(3) 随時訪問サービスを行う訪問介護員等	<p>※ 午後6時から午前8時までの時間帯については、利用者からの連絡を受けた後、事業所から利用者宅へ訪問するのと同程度の対応ができるなど、随時訪問サービスの提供に支障がない体制が整備されているのであれば、必ずしも事業所内で勤務する必要はありません。</p> <p>※ 当該定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の利用者に対する随時対応サービスの提供に支障がない場合は、(1)④又は(3)②の規定にかかわらず、オペレーターは、随時訪問サービスの職務に従事することができます。</p> <p>※ 条例第6条第7項の規定によりオペレーターが随時訪問サービスの職務に従事している場合において、当該定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の利用者に対する随時訪問サービスの提供に支障がないときは、条例第6条第1項の規定にかかわらず、随時訪問サービスを行う訪問介護員等を置かないことができます。</p>		<p>平18-0331004号 第3-1-2(1)③イ</p> <p>条例第6条第7項</p> <p>条例第6条第8項</p>
(4) 訪問看護サービスを行う看護師等	<p>① 次に掲げる職種の区分に応じ、配置していますか。 ア 保健師、看護師又は准看護師(以下「看護職員」という。) 常勤換算方法で、2.5以上 イ 理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の実情に応じた適当数</p> <p>※ 看護職員の員数については常勤換算方法で2.5人以上であるが、これについては職員の支援体制等を考慮した最小限の員数として定められたものであり、サービス利用の状況や利用者数及び業務量を考慮し適切な員数の人員を確保してください。</p>	<p>いる・いない</p>	<p>条例第6条第1項(4)</p> <p>平18-0331004号 第3-1-2(1)④イ</p>
	<p>② 看護職員のうち1人以上は、常勤の保健師又は看護師(常勤看護師等)を配置していますか。</p> <p>※ 勤務日及び勤務時間が不定期な看護職員についての勤務延時間数の算定については、次のとおりとします。</p> <p>a 勤務日及び勤務時間が不定期な看護職員によるサービス提供の実績がある事業所における、勤務日及び勤務時間が不定期な看護職員1人当たりの勤務時間数は、当該事業所の勤務日及び勤務時間が不定期な看護職員の前年度の週当たりの平均稼働時間(サービス提供時間及び移動時間をいう。)とします。</p> <p>b 勤務日及び勤務時間が不定期な看護職員によるサービス提供の実績がない事業所又は極めて短期の実績しかない等のためaの方法によって勤務延時間数の算定を行うことが適当でないと認められる事業所については、当該勤務日及び勤務時間が不定期な看護職員が確実に勤務できるものとして勤務表に明記されている時間のみを勤務延時間数に算入します。 なお、この場合においても、勤務表上の勤務延時間数は、サービス提供の実態に即したものでなければならないため、勤務表上の勤務時間と実態が乖離していると認められる場合には、勤務表上の勤務時間の適正化の指導の対象となります。</p>	<p>いる・いない</p>	<p>条例第6条第9項</p> <p>平18-0331004号 第3-1-2(1)④ロ</p>

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
4 従業者の員数 (4) 訪問看護サービスを行う看護師等	<p>※ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の看護職員が、オペレーターとして従事するとき及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画作成等において必要なアセスメントのための訪問を行うときの勤務時間については、常勤換算を行う際の訪問看護サービスの看護職員の勤務時間として算入して差し支えありません。</p> <p>ただし、看護職員が訪問介護員等として定期巡回サービス及び随時訪問サービスを行うときの勤務時間数については、当該常勤換算を行う際に算入することはできません。(当該勤務時間と訪問看護サービスを行う勤務時間を合算した時間数が、常勤の職員が勤務すべき勤務時間数となる場合は、当該看護職員を常勤職員として取り扱うこと。)</p> <p>※ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者が指定訪問看護事業者の指定を併せて受け、かつ、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業と指定訪問看護の事業が同じ事業所で一体的に運営されている場合は、常勤換算方法で2.5以上配置されていることで、双方の基準を満たします。</p> <p>なお、これに加えて看護小規模多機能型居宅介護事業者の指定を併せて受け、一体的に運営する場合は、さらに常勤換算方法で2.5以上の看護職員の配置が必要であることに留意してください。</p>		平18-0331004号 第3-1-2(1)④ニ 平18-0331004号 第3-1-2(1)④ホ
(5) 計画作成責任者	<p>③ 提供時間帯を通じて、看護職員との連絡体制を確保していますか。</p> <p>※ 訪問看護サービスを行う看護職員は、オペレーターや随時訪問サービスを行う訪問介護員等のように、常時の配置を求めているはないが、利用者の看護ニーズに適切に対応するため、常時、当該看護職員のうち1人以上の者との連絡体制を確保してください。</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所ごとに、定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者であって看護師、介護福祉士等のうち1人以上を、定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画の作成に従事する者として配置していますか。</p> <p>※ 計画作成責任者は(1)から(4)までに掲げる定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者のうち、看護師、介護福祉士、医師、保健師、准看護師、社会福祉士又は介護支援専門員から1人以上を選任しなければならないこととしており、オペレーターの要件として認められているサービス提供責任者として3年以上従事した者については当該資格等を有しない場合、計画作成責任者としては認められないことに留意してください。また、利用者の処遇に支障がない場合は、管理者との兼務もできます。なお、利用者数及び業務量を考慮し適切な員数の人員を確保してください。</p>	いる・いない いる・いない	条例第6条第10項 条例第6条第11項 平18-0331004号 第3-1-2(1)④ト 平18-0331004号 第3-1-2(1)⑤

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
5 管理者	<p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所ごとに、専らその職務に従事する常勤の管理者を配置していますか。</p> <p>※ ただし、以下の場合であって、当該事業所の管理業務に支障がないときは、他の職務を兼ねることができるものとします。 なお、管理者はオペレーター、定期巡回サービスを行う訪問介護員等、随時訪問サービスを行う訪問介護員等又は訪問看護サービスを行う看護師等である必要はありません。</p> <p>a 当該定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所のオペレーター、定期巡回サービスを行う訪問介護員等、随時訪問サービスを行う訪問介護員等、訪問看護サービスを行う看護師等又は計画作成担当者の場合</p> <p>b 当該定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が指定訪問介護事業者、指定訪問看護事業者又は指定夜間対応型訪問介護事業者の指定を併せて受け、同一の事業所においてそれぞれの事業が一体的に運営されている場合の、当該指定訪問介護事業所、指定訪問看護事業所又は指定夜間対応型訪問介護事業所の職務の場合</p> <p>c 同一敷地内にある又は道路を隔てて隣接する等、特に当該事業所の管理業務に支障がないと認められる範囲内に他の事業所、施設等がある場合に、当該他の事業所、施設等の管理者又は従業者としての職務に従事する場合</p>	<p>いる・いない</p>	<p>条例第7条</p> <p>平18-0331004号第3-1-2(2)</p> <p>平18-0331004号第3-1-2(2)①</p> <p>平18-0331004号第3-1-2(2)②</p> <p>平18-0331004号第3-1-2(2)③</p>
第3 設備に関する基準			
6 設備及び備品等	<p>① 事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区域を設けていますか。</p> <p>② サービスの提供に必要な設備及び備品等を備えていますか。</p> <p>※ 事業の運営を行うために必要な面積を有する専用の事務室を設けることが望ましいが、間仕切りする等他の事業の用に供するものと明確に区分される場合は、他の事業と同一の事務室であっても差し支えありません。</p> <p>※ 事務室又は区画については、利用申込の受付、相談等に対応するのに適切なスペースを確保してください。</p> <p>※ 手指を洗浄するための設備等感染症予防に必要な設備等に配慮してください</p> <p>③ 利用者が円滑に通報し、迅速な対応を受けることができるよう、次に掲げる機器等を備え、必要に応じてオペレーターに当該機器等を携帯させていますか。</p> <p>ア 利用者の心身の状況等の情報を蓄積することができる機器等</p> <p>イ 随時適切に利用者からの通報を受けることができる通信機器等</p>	<p>いる・いない</p> <p>いる・いない</p> <p>いる・いない</p>	<p>条例第8条第1項</p> <p>平18-0331004号第3-1-3(1)</p> <p>平18-0331004号第3-1-3(2)</p> <p>平18-0331004号第3-1-3(3)</p> <p>条例第8条第2項</p>

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
6 設備及び備品等	<p>※ 上記アについては、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者が適切に利用者の心身の状況等の情報を蓄積するための体制を確保している場合であって、オペレーターが当該情報を常時閲覧できるときは、これを備えないことができます。</p>		平18-0331004号 第3-1-3(4)
	<p>※ 利用者からの通報を受けるための機器については、必ずしも当該事業所に設置され固定されている必要はなく、地域を巡回するオペレーターが携帯することもできます。 また、利用者の心身の状況等の情報を蓄積し、利用者からの通報を受けた際に瞬時にそれらの情報が把握できるものでなければならないが、通報を受信する機器と、利用者の心身の情報を蓄積する機器は同一の機器でなくても差し支えありません。したがって、通報を受ける機器としては、携帯電話等であっても差し支えありません。</p>		
	<p>※ 利用者の心身の状況等の情報を蓄積する機器等については、事業所・事業者内ネットワークや情報セキュリティに十分に配慮した上で、インターネットを利用したクラウドコンピューティング等の技術を活用し、オペレーターが所有する端末から常時利用者の情報にアクセスできる体制が確保されていれば、必ずしも当該事業所において機器等を保有する必要はありません。 また、常時利用者の情報にアクセスできる体制とは、こうした情報通信技術の活用のみに限らず、例えば、オペレーターが所有する紙媒体での利用者のケース記録等が、日々の申し送り等により随時更新され当該事業所において一元的に管理されていること等も含まれるものです。</p>		
	<p>④ 利用者が援助を必要とする状態となったときに適切にオペレーターに通報できるよう、利用者に対し、通信のための端末機器を配布していますか。</p> <p>※ 利用者が適切にオペレーターに随時の通報を行うことができる場合は、この限りではありません。</p>	いる・いない	条例第8条第3項
	<p>⑤ 利用者に配布するケアコール端末は、利用者が援助を必要とする状態となったときにボタンを押すなどにより、簡単にオペレーターに通報できるものとなっていますか。</p> <p>※ 利用者の心身の状況によって、一般の家庭用電話や携帯電話でも随時の通報が適切に行うことが可能と認められる場合は、利用者に対し携帯電話等を配布すること又はケアコール端末を配布せず、利用者所有の家庭用電話や携帯電話により随時の通報を行わせることも差し支えありません。</p>	いる・いない	平18-0331004号 第3-1-3(6)
	<p>※ 利用者に配布するケアコール端末等については、オペレーターに対する発信機能のみならず、オペレーターからの通報を受信する機能を有するものや、テレビ電話等の利用者とオペレーターが画面上でお互いの状況を確認しあいながら対話できるもの等を活用し、利用者の在宅生活の安心感の向上に資するものであることが望ましいです。</p>		平18-0331004号 第3-1-3(7)

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
第4 運営に関する基準			
7 内容及び手続きの説明及び同意	<p>サービスの提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又は家族に対し、運営規程の概要、介護従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、同意を得ていますか。</p> <p>※ サービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書の内容は、以下のとおりです。 ① 運営規程の概要 ② 定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の勤務の体制 ③ 事故発生時の対応 ④ 苦情処理の体制 ⑤ 提供するサービスの第三者評価の実施状況(実施の有無、実施した直近の年月日、実施した評価機関の名称、評価結果の開示状況)等</p> <p>※ 同意については、書面によって確認することが適当です。</p>	いる・いない	<p>条例第9条第1項</p> <p>平18-0331004号第3-1-4(2)①</p>
8 提供拒否の禁止	<p>正当な理由がなく、サービスの提供を拒んでいませんか。</p> <p>※ 原則として、利用申込に対しては応じなければならないが、特に、要介護度(要支援認定)や所得の多寡を理由にサービスの提供を拒否することは禁止します。</p> <p>※ 「サービス提供を拒むことのできる正当な理由がある場合」とは、次のとおりです。</p> <p>ア 事業所の現員からは利用申込に応じきれない場合 イ 利用申込者の居住地が当該事業所の通常の事業の実施地域外である場合 ウ 利用申込者に対し自ら適切なサービスを提供することが困難な場合</p>	いない・いる	<p>条例第10条</p> <p>平18-0331004号第3-1-4(3)</p>
9 サービス提供困難時の対応	<p>利用申込者に対し自ら適切なサービスを提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る指定居宅介護支援事業者への連絡、適当な他の定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じていますか。</p>	いる・いない	<p>条例第11条</p>
10 受給資格等の確認	<p>① サービスの提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確かめていますか。</p> <p>※ サービスの利用に係る費用につき保険給付を受けることができるのは、要介護認定を受けている被保険者に限られるものであることを踏まえ、サービスの提供の開始に際し、利用者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確かめなければなりません。</p>	いる・いない	<p>条例第12条第1項</p> <p>平18-0331004号第3-1-4(5)①</p>
	<p>② 被保険者証に、認定審査会意見が記載されているときは、認定審査会意見に配慮して、サービスを提供するように努めていますか。</p>	いる・いない	<p>条例第12条第2項</p>

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
11 要介護認定の申請に係る援助	<p>① サービスの提供の開始に際し、要介護認定を受けていない利用申込者については、要介護認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、利用申込者の意思を踏まえて速やかに申請が行われるよう必要な援助を行っていますか。</p> <p>※ 申請がなされていれば、要介護認定の効力が申請時に遡ることにより、サービスの利用に係る費用が保険給付の対象となることがあります。</p>	いる・いない	<p>条例第13条第1項</p> <p>平18-0331004号 第3-1-4(6)①</p>
	<p>② 居宅介護支援が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要介護認定の更新の申請が遅くとも有効期間が終了する日の30日前までに行われるよう、必要な援助を行っていますか。</p>	いる・いない	条例第13条第2項
12 心身の状況等の把握	<p>サービスの提供に当たっては、計画作成責任者による利用者の面談によるほか、利用者に係る居宅介護支援事業者が開催するサービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めていますか。</p>	いる・いない	条例第14条
13 居宅介護支援事業者等との連携	<p>① サービスを提供するに当たっては、指定居宅介護支援事業者、その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めていますか。</p>	いる・いない	条例第15条第1項
	<p>② サービス提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、当該利用者に係る指定居宅介護支援事業者に対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めていますか。</p>	いる・いない	条例第15条第2項
14 法定代理受領サービスの提供を受けるための援助	<p>サービスの提供の開始に際し、利用申込者が介護保険法施行規則第65条の4各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込者又はその家族に対し、居宅サービス計画の作成を居宅介護支援事業者に依頼する旨を市に届け出ること等により、サービスの提供を法定代理受領サービスとして受けることができる旨を説明していますか。</p> <p>また、居宅介護支援事業者に関する情報を提供すること、その他の法定代理受領サービスを行うために必要な援助を行っていますか。</p>	いる・いない	条例第16条
15 居宅サービス計画に沿ったサービスの提供	<p>居宅サービス計画が作成されている場合は、当該計画に沿ったサービスを提供していますか。</p>	いる・いない	条例第17条
16 居宅サービス計画等の変更の援助	<p>利用者が居宅サービス計画の変更を希望する場合は、当該利用者に係る指定居宅介護支援事業者への連絡その他の必要な援助を行っていますか。</p> <p>※ 利用者が居宅サービス計画の変更を希望する場合は、利用者の状態の変化等により追加的なサービスが必要となり、当該サービスを法定代理受領サービスとして行う等のために居宅サービス計画の変更が必要となった場合で、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者からの当該変更の必要性の説明に対し利用者が同意する場合があります。</p>	いる・いない	条例第18条

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
	<p>※ 当該利用者に係る居宅介護支援事業者への連絡、サービスを追加する場合に当該サービスを法定代理受領サービスとして利用する場合には、支給限度額の範囲内で居宅サービス計画を変更する必要がある旨の説明、その他の必要な援助を行ってください。</p>		平18-0331004号第3-1-4(10)
17 身分を証する書類の携行	<p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者に身分を証する書類を携行させ、面接時、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導していますか。</p>	いる・いない	条例第19条
18 サービスの提供の記録	<p>① サービスを提供した際には、サービスの提供日及び内容、利用者に代わって支払いを受ける地域密着型介護サービス費の額その他必要な事項を、利用者の居宅サービス計画を記載した書面(サービス利用票等)に記載していますか。</p> <p>※ 利用者及びサービス事業者が、その時点での区分支給限度基準額との関係やサービスの利用状況を把握できるようにするために、サービスを提供した際には、サービスの提供日、サービス内容、保険給付の額その他必要な事項を、利用者の居宅サービス計画の書面又はサービス利用票等に記載しなければなりません。</p> <p>② サービスを提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に提供していますか。</p> <p>※ その他適切な方法とは、例えば、利用者の用意する手帳等に記載するなどの方法です。</p>	いる・いない	<p>条例第20条第1項</p> <p>平18-0331004号第3-1-4(12)①</p> <p>条例第20条第2項</p> <p>平18-0331004号第3-1-4(12)②</p>
19 利用料等の受領	<p>① 法定代理受領サービスに該当する定期巡回・随時対応型訪問介護看護を提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該定期巡回・随時対応型訪問介護看護に係る地域密着型介護サービス費用基準額から当該定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者を支払われる地域密着型介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けていますか。</p> <p>※ 法定代理受領サービスとして提供される定期巡回・随時対応型訪問介護看護についての利用者負担として、地域密着型介護サービス費用基準額の1割、2割又は3割(法の規定により保険給付の率が異なる場合については、それに応じた割合)の支払を受けなければならないことを規定したものです。</p> <p>② 法定代理受領サービスに該当しないサービスを提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、地域密着型介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしていますか。</p> <p>※ 利用者間の公平及び利用者の保護の観点から、一方の管理経費の他方への転嫁等による不合理な差額を設けてはなりません。</p>	<p>いる・いない</p> <p>いる・いない</p>	<p>条例第21条第1項</p> <p>平18-0331004号第3-1-4(13)①</p> <p>条例第21条第2項</p>

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
19 利用料等の受領	<p>※ そもそも介護保険給付の対象となるサービスと明確に区分されるサービスについては、次のような方法により別の料金設定をして差し支えありません。</p> <p>ア 利用者に対する定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業とは別事業であり、介護保険給付の対象とならないサービスであることを説明し、理解を得ること。</p> <p>イ 事業の目的、運営方針、利用料等が、運営規程とは別に定められていること。</p> <p>ウ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業の会計と区分していること。</p> <p>③ 利用者の選定により通常の事業の実地地域以外の地域の居室においてサービスを行う場合は、それに要した交通費の額を利用者から受けていますか。</p> <p>④ ③の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又は家族に対し、内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得ていますか。</p> <p>⑤ 利用者へ配布するケアコール端末に係る設置料、リース料、保守料等の費用を徴収していませんか。</p> <p>※ 利用者宅から事業所への通報に係る通信料(電話料金)については、利用者が負担すべきものです。</p> <p>⑥ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護その他のサービスを提供に要した費用につき、その支払を受ける際、当該支払をした利用者に対し、厚生労働省令(施行規則第65条の5)で定めるところにより、領収証を交付していますか。</p> <p>⑦ ⑥の領収証に、利用者から支払いを受けた費用の額のうち、法第42条の2第2項第1号又は第2号に規定する厚生労働大臣が定める基準より算定した費用の額(その額が現に当該定期巡回・随時対応型訪問介護看護に要した費用の額を超えるときは、当該現に定期巡回・随時対応型訪問介護看護に要した費用の額とする。)食事の提供に要した費用の額及び滞在に要した費用の額に係るもの並びにその他の費用の額を区分して記載し、当該その他の費用の額についてはそれぞれ個別の費用ごとに区分して記載していますか。</p>	<p>平18-0331004号第3-1-4(13)</p> <p>いない・いる</p> <p>いる・いない</p> <p>いる・いない</p> <p>いる・いない</p> <p>いる・いない</p> <p>いる・いない</p>	<p>平18-0331004号第3-1-4(13)</p> <p>条例第21条第3項</p> <p>条例第21条第4項</p> <p>平18-0331004第3の1の4(13)⑤</p> <p>法第42条の2第9項(41条第8項準用)</p> <p>施行規則第65条の5(第65条準用)</p>
20 保険給付の請求のための証明書の交付	<p>法定代理受領サービスに該当しないサービスに係る利用料の支払を受けた場合は、提供したサービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付していますか。</p>	<p>いる・いない</p>	<p>条例第22条</p>
21 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の基本取扱方針	<p>① 利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その目標を設定し、計画的に行うとともに、随時対応サービス及び随時訪問サービスについては、利用者からの随時の通報に適切に対応していますか。</p> <p>② 事業者は自らその提供するサービスの質の評価を行い、それらの結果を公表し、常にその改善を図っていますか。</p>	<p>いる・いない</p> <p>いる・いない</p>	<p>条例第23条第1項</p> <p>条例第23条第2項</p>

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
	<p>※ サービスの提供については、目標達成の度合い及びその効果等や利用者及びその家族の満足度等について常に評価を行うとともに、定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画の修正を行うなど、その改善を図らなければならない。</p>		平18-0331004号第3-1-4(15)①
22 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の具体的取扱方針	<p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の行う定期巡回・随時対応型訪問介護看護の方針は、次に掲げるところによるものとなっていますか。</p>	いる・いない	条例第24条
	<p>ア 定期巡回サービスの提供に当たっては、定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画に基づき、利用者が安心してその居宅において生活を送るのに必要な援助を行っていますか。</p>	いる・いない	条例第24条第1項(1)
	<p>イ 随時訪問サービスを適切に行うため、オペレーターは、計画作成責任者及び定期巡回サービスを行う訪問介護員等と密接に連携し、利用者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、適切な相談及び助言を行っていますか</p>	いる・いない	条例第24条第1項(2)
	<p>※ 随時訪問サービスを適切に提供するため、定期巡回サービスの提供や看護職員の行うアセスメント等により、利用者の心身の状況等の把握に努めるとともに、利用者とのコミュニケーションを図り、利用者が通報を行いやすい環境づくりに努めるべきものであること。</p>		平18-0331004第3の1の4(15)②
	<p>ウ 随時訪問サービスの提供に当たっては、定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画に基づき、利用者からの随時の連絡に迅速に対応し、必要な援助を行っていますか。</p>	いる・いない	条例第24条第1項(3)
	<p>エ 訪問看護サービスの提供に当たっては、主治の医師との密接な連携及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画に基づき、利用者の心身の機能の維持回復を図るよう妥当適切に行っていますか。</p>	いる・いない	条例第24条第1項(4)
	<p>※ 訪問看護サービスの提供に当たっては、利用者の心身の状況を踏まえて、妥当適切に行うとともにその生活の質の確保を図るよう、主治医との密接な連携のもとに定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画に沿って行うこと。</p>		平18-0331004第3の1の4(15)③
	<p>オ 訪問看護サービスの提供に当たっては、常に利用者の病状、心身の状況及びその置かれている環境の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、適切な指導等を行っていますか。</p>	いる・いない	条例第24条第1項(5)
	<p>※ 訪問看護サービスの提供に当たっては、利用者の健康状態と経過、看護の目標や内容、具体的な方法その他療養上必要な事項について利用者及びその家族に理解しやすいよう指導又は説明を行うとともに、医学の立場を堅持し、広く一般に認められていない看護等については行ってはならない。</p>		平18-0331004号第3-1-4(15)④
	<p>カ 特殊な看護等については、これを行っていますか。</p>	いる・いない	条例第24条第1項(6)

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
22 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の具体的な取扱方針	<p>キ サービスの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行っていますか。</p>	いる・いない	条例第24条第1項(7)
	<p>ク サービスの提供に当たっては、介護技術及び医学の進歩に対応し、適切な介護技術及び看護技術をもってサービスの提供を行っていますか。</p> <p>※ サービスの提供に当たっては、介護技術や医学の進歩に対応した適切なサービスが提供できるよう、常に新しい技術を習得する等、研鑽を行うこと。</p>	いる・いない	条例第24条第1項(8) 平18-0331004号第3-1-4(15)⑤
	<p>ケ サービスの提供に当たり利用者から合鍵を預かる場合には、その管理を厳重に行うとともに、管理方法、紛失した場合の対処方法その他必要な事項を記載した文書を利用者に交付していますか。</p> <p>※ 利用者から合鍵を預かる場合には、従業者であっても容易に持ち出すことができないよう厳重な管理を行い、利用者に安心感を与えるものとする。</p>	いる・いない	条例第24条第1項(9) 平18-0331004号第3-1-4(15)⑥
23 主治の医師との関係	<p>① 常勤看護師等は、主治の医師の指示に基づき適切な訪問看護サービスが行われるよう必要な管理をしていますか。</p> <p>※ 常勤看護師等は、指示書に基づき訪問看護サービスが行われるよう、主治医との連絡調整、訪問看護サービスの提供を行う看護師等の監督等必要な管理を行わなければならないこと。 なお、主治医とは、利用申込者の選定により加療している医師をいい、主治医以外の複数の医師から指示書の交付を受けることはできません。</p>	いる・いない	条例第25条第1項 平18-0331004号第3-1-4(16)①
	<p>② 訪問看護サービスの提供の開始に際し、主治の医師による指示を文書で受けていますか。</p>	いる・いない	条例第25条第2項
	<p>③ 主治の医師に、定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画（訪問看護サービスの利用者に係るものに限る。）及び訪問看護報告書を提出し、訪問看護サービスの提供に当たって主治の医師との密接な連携を図っていますか。</p>	いる・いない	条例第25条第3項
	<p>※ 保険医療機関が定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者である場合には、主治医の指示は、診療録に記載されているもので差し支えない。 定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画及び訪問看護報告書についても、看護記録等の診療記録に記載されているもので差し支えない。</p>		条例第25条第4項 平18-0331004号第3-1-4(16)⑤

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
24 定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画等の作成	<p>① 計画作成責任者は、利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、定期巡回サービス及び随時訪問サービスの目標、当該目標を達成するための具体的な定期巡回サービス及び随時訪問サービスの内容等を記載した定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画を作成していますか。</p> <p>※ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画の作成に当たっては、利用者の心身の状況を把握・分析し、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供によって解決すべき問題状況を明らかにし(アセスメント)、これに基づき、援助の方向性や目標を明確にし、担当する従業者の氏名、提供するサービスの具体的内容、所要時間、日程等を明らかにするものとします。定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画書の様式については、事業所ごとに定めるもので差し支えありません。</p>	いる・いない	<p>条例第26条第1項</p> <p>平18-0331004号第3-1-4(17)①</p>
	<p>② 定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画は、既に居宅サービス計画が作成されている場合は、当該居宅サービス計画の内容に沿って作成していますか。</p> <p>※ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画は、日々の定期巡回サービスの提供や看護職員によるアセスメントにより把握した利用者の心身の状況に応じた柔軟な対応が求められることから、居宅サービス計画に位置付けられたサービス提供の日時にかかわらず、居宅サービス計画の内容を踏まえた上で計画作成責任者が定期巡回・随時対応型訪問介護看護を提供する日時及びサービスの具体的内容を決定することができます。この場合において、利用者を担当する介護支援専門員に対しては、適宜、定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画を提出、報告し、緊密な連携を図ること。定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画の作成後に居宅サービス計画が作成された場合には、当該定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画が居宅サービス計画に沿ったものであるか確認し、必要に応じて、変更してください。</p>	いる・いない	<p>条例第26条第2項</p> <p>平18-0331004号第3-1-4(17)②</p>
	<p>③ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画は、看護職員が利用者の居宅を定期的に訪問して行うアセスメントの結果を踏まえて作成していますか。</p> <p>※ 「定期的に」とは、概ね1月に1回程度行われることが望ましいが、当該アセスメントを担当する保健師、看護師又は准看護師の意見や、日々の定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供により把握された利用者の心身の状況等を踏まえ、適切な頻度で実施するものです。</p>	いる・いない	<p>条例第26条第3項</p> <p>平18-0331004号第3-1-4(17)③</p>

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
24 定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画等の作成	<p>※ アセスメントを担当する保健師、看護師又は准看護師については、定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者であることが望ましいが、当該定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者が実施する他の事業に従事する保健師、看護師又は准看護師により行われることも差し支えありません。</p> <p>この場合において、当該保健師、看護師又は准看護師は、計画作成責任者から必要な情報を得た上で、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の趣旨を踏まえたアセスメントを行う必要があることから、在宅の者に対する介護又は看護サービスに従事した経験を有する等、要介護高齢者の在宅生活に関する十分な知見を有している者であって、当該定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の所在地の日常生活圏域内で他の事業に従事している者、利用者の当該地域における生活の課題を十分に把握できる者でなければならない。</p> <p>また、当該アセスメントに従事した時間については、当該他の事業における勤務時間とはみなされません。</p>		
	<p>④ 訪問看護サービスの利用者に係る定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画については、①に規定する事項に加え、当該利用者の希望、心身の状況、主治の医師の指示等を踏まえて、療養上の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載していますか。</p> <p>※ 当該内容の記載に当たっては、看護に関する十分な知見を有することが求められていることから、計画作成責任者が常勤看護師等でない場合は、常勤看護師等の助言、指導等の必要な管理のもとに行わなければなりません。</p>	いる・いない	<p>条例第26条第4項</p> <p>平18-0331004号第3-1-4(17)④</p>
	<p>⑤ 計画作成責任者が常勤看護師等でない場合には、常勤看護師等は、④の記載に際し、必要な指導及び管理を行うとともに、⑥に規定する利用者又はその家族に対する定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画の説明を行う際には、計画作成責任者に対し必要な協力を行っていますか。</p>	いる・いない	条例第26条第5項
	<p>⑥ 計画作成責任者は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ていますか。</p> <p>※ 常勤看護師等ではない計画作成責任者は、当該計画に記載された訪問看護サービスに係る内容等の説明に当たっては、利用者及び利用者の家族等が十分に訪問看護サービスの内容等を理解できるよう常勤看護師等による必要な協力を得た上で説明を行ってください。</p>	いる・いない	<p>条例第26条第6項</p> <p>平18-0331004号第3-1-4(17)⑤</p>
	<p>⑦ 計画作成責任者は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画を作成した際には、当該定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画を利用者に交付していますか。</p>	いる・いない	条例第26条第7項
	<p>⑧ 計画作成責任者は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の行うサービスが定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画に沿って実施されているかどうかについて把握するとともに、助言、指導等必要な管理を行っていますか。</p>	いる・いない	平18-0331004号第3-1-4(17)⑧

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
24 定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画等の作成	⑨ 計画作成責任者は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画作成後においても、当該定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画の実施状況の把握を行い、必要に応じて当該定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画の変更を行っていますか。	いる・いない	条例第26条第8項
	⑩ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画の変更を行う際にも、①～⑦に準じて取り扱っていますか。	いる・いない	条例第26条第9項
	⑪ 訪問看護サービスを行う看護師等(准看護師を除く。)は、訪問看護サービスについて、訪問日、提供した看護内容等を記載した訪問看護報告書を作成していますか。	いる・いない	条例第26条第10項
	※ 「訪問看護報告書」は、訪問の都度記載する記録とは異なり、主治医に定期的に提出するものをいい、当該報告書の記載と先に主治医に提出した定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画(当該計画を基準第3条の23第4項において診療記録の記載をもって代えた場合を含む。)の記載において重複する箇所がある場合は、当該報告書における重複箇所の記載を省略しても差し支えありません。		平18-0331004号第3-1-4(17)⑨
	⑫ 常勤看護師等は、訪問看護報告書の作成に関し、必要な指導及び管理を行っていますか。	いる・いない	条例第26条第11項
	※ 常勤看護師等にあつては、定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画に沿った実施状況を把握し、訪問看護報告書に関し、助言、指導等必要な管理を行わなければならない。		平18-0331004号第3-1-4(17)⑩
	⑬ 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準において、「介護支援専門員は、居宅サービス計画に位置付けた指定居宅サービス事業者等に対して、指定居宅サービス等基準において位置付けられている計画の提出を求めるものとする」と規定していることを踏まえ、居宅サービス計画に基づきサービスを提供している定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、当該居宅サービス計画を作成している指定居宅介護支援事業者から定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画の提供の求めがあった際には、当該定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画を提供することに協力するよう努めていますか。	いる・いない	平18-0331004号第3-1-4(17)⑫
25 同居家族に対するサービス提供の禁止	定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者に、その同居の家族である利用者に対する定期巡回・随時対応型訪問介護看護(随時対応サービスを除く。)の提供をさせていませんか。	いる・いない	条例第27条第1項
26 利用者に関する市への通知	<p>サービスを受けている利用者が次の(1)・(2)のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市に通知していますか。</p> <p>(1) 正当な理由なしにサービスの利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められるとき又は要介護状態になったと認められるとき。</p> <p>(2) 偽りその他不正の行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき</p>	いる・いない	条例第28条第1項

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
27 緊急時等の対応	<p>介護従業者は、現にサービスの提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じていますか。</p> <p>※ 介護従業者が現にサービスの提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、運営規程に定められた緊急時の対応方法に基づき速やかに主治医への連絡を行う等の必要な措置を講じなければなりません。</p>	いる・いない	条例第29条第1項
28 管理者等の責務	<p>① 管理者は、従業者及び業務の管理を、一元的に行っていますか。</p> <p>② 管理者は、従業者に「運営に関する基準」を遵守させるため必要な指揮命令を行っていますか。</p> <p>※ 管理者の責務を、事業所の従業者の管理及びサービスの利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うとともに、事業所の従業者に「運営に関する基準」を遵守させるため必要な指揮命令を行うこととしたものです。</p> <p>③ 計画作成責任者は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所に対する定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用の申込みに係る調整等のサービスの内容の管理を行っていますか。</p>	いる・いない	条例第30条第1項 条例第30条第2項 条例第30条第3項
29 運営規程	<p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めていますか。</p> <p>ア 事業の目的及び運営の方針 イ 従業者の職種、員数及び職務の内容 ウ 営業日及び営業時間 エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の内容及び利用料その他の費用の額 オ 通常の事業の実施地域 カ 緊急時等における対応方法 キ 合鍵の管理方法及び紛失した場合の対処方法 ク 虐待の防止のための措置に関する事項 ケ その他運営に関する重要事項</p> <p>※ 従業者の「員数」は日々変わりうるものであるため、業務負担軽減等の観点から、規程を定めるに当たっては、条例第6条において置くべきとされている員数を満たす範囲において、「〇人以上」と記載することも差し支えありません。(重要事項を記した文書に記載する場合についても、同様とします。)</p> <p>※ 営業日は365日と、営業時間は24時間と記載すること。</p> <p>※ 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護の内容」とは、定期巡回サービス、随時対応サービス、随時訪問サービス及び訪問看護サービスの内容を指すものであること。</p>	いる・いない	条例第31条第1項 平18-0331004号第3-1-4(21)① 平18-0331004号第3-1-4(21)② 平18-0331004号第3-1-4(21)③

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
29 運営規程	<p>※ 「利用料」としては、法定代理受領サービスである定期巡回・随時対応型訪問介護看護に係る利用料(1割負担)及び法定代理受領サービスでない定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用料を、「その他の費用の額」としては、条例第21条第3により徴収が認められている交通費の額及び必要に応じてその他のサービスに係る費用の額を規定するものであること。</p> <p>※ 「通常の事業の実施地域」は、客観的にその区域が特定されるものであること。 なお、通常の事業の実施地域は、利用申込に係る調整等の観点からの目安であり、当該地域を超えてサービスが行われることを妨げるものではない。 また、通常の事業の実施地域については、事業者が任意に定めるものであるが、指定地域密着型サービスである定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、市町村が定める日常生活圏内は、少なくとも通常の事業の実施地域に含めることが適当である。</p> <p>※ 虐待の防止のための措置に関する事項とは、虐待の防止に係る、組織内の体制(責任者の選定、従業者への研修方法や研修計画等)や虐待又は虐待が疑われる事案が発生した場合の対応方法等を指す内容としてください。</p>		<p>平18-0331004号第3-1-4(21)④</p> <p>平18-0331004号第3-1-4(21)⑤</p> <p>平18-0331004号第3-1-4(31)⑥</p>
30 勤務体制の確保等	<p>① 管理者及び従業者と労働契約を交わしていますか。労働条件通知書等を書面で明示し交付していますか。</p> <p>※ 雇用(労働)契約において、労働基準法により下記のような条件を書面で明示することとされています。 ① 労働契約の期間 ② 就業の場所・従事する業務の内容 ③ 始業・終業時刻、時間外労働の有無、休憩時間、休日、休暇等 ④ 賃金の決定、計算及び支払の方法、賃金の締切り及び支払の時期 ⑤ 退職に関する事項(解雇の事由を含む) ⑥ 期間の定めのある契約を更新する場合の基準 ⑦ その他使用者が定める事項(施行規則第5条第1項第4号の2から第11号まで) ⑧ 昇給の有無 ⑨ 退職手当の有無 ⑩ 賞与の有無 ⑪ 相談窓口</p> <p>※ 非常勤職員のうち、短時間労働者(1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用される通常の労働者の1週間の所定労働時間に比べて短い労働者)に該当するものを雇い入れたときには、上記⑧、⑨及び⑩についても文書で明示しなくてはなりません(平成25年4月1日施行)。 同様に文書で明示する項目に相談窓口(相談担当者の氏名、役職、担当部署などを記載)が追加されました(平成27年4月1日施行)。</p> <p>② 利用者に対し、適切なサービスを提供できるよう、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所ごとに、従業者の勤務の体制を定めていますか。</p>	<p>いる・いない</p> <p>いる・いない</p>	<p>労働基準法第15条</p> <p>労働基準法施行規則第5条</p> <p>条例第32条第1項</p>

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
30 勤務体制の確保等	<p>※ 事業所ごとに、原則として月ごとの勤務表を作成し、従業員については、日々の勤務時間、職務の内容、常勤・非常勤の別、管理者との兼務関係等を明確にすること。</p>		平18-0331004号第3-1-4(22)①
	<p>③ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の従業者によってサービスを提供していますか。 ただし、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が、適切に定期巡回・随時対応型訪問介護看護を利用者に提供する体制を構築しており、他の指定訪問介護事業所、指定夜間対応型訪問介護事業所又は指定訪問看護事業所(以下、「指定訪問介護事業所等」という。)との密接な連携を図ることにより当該定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であって、利用者の処遇に支障がないときは、市長が地域の実情を勘案し適切と認める範囲内において、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業の一部を、当該他の指定訪問介護事業所等との契約に基づき、当該指定訪問介護事業所等の従業者に行わせることができます。</p>	いる・いない	条例第32条第2項
	<p>※ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の従業者とは、雇用契約、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律に規定する労働者派遣契約その他の契約により、当該事業所の管理者の指揮命令下にある訪問介護員等を指すものであること。 なお、訪問看護サービスに従事する看護師等又は社会福祉士及び介護福祉士法の規定に基づき、同法施行規則(昭和61年厚生省令第49号)第1条各号に規定する口腔内の喀痰吸引その他の行為を業として行う訪問介護員等については、労働者派遣法に基づく派遣労働者であってはならない。</p>		平18-0331004号第3-1-4(22)②
	<p>※ 「事業の一部」の範囲については、市長が判断することになるが、同一時間帯において、全ての利用者に対する定期巡回サービス、随時対応サービス、随時訪問サービス及び訪問看護サービスの全てを委託してはならないという趣旨であることに留意すること。したがって、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が定期巡回サービス、随時対応サービス、随時訪問サービス及び訪問看護サービスのいずれも提供しない時間帯が生じることは認められません。なお、事業の一部委託に当たっては契約に基づくこととし、当該契約において、当該委託業務に要する委託料並びに利用者に関する情報の取扱い方法、委託するサービスの具体的な実施方法、事故発生時等の責任の所在及び緊急時等の対応方法等について定めるとともに、利用者に対して当該契約の内容についての説明を十分に行うこと。</p>		平18-0331004号第3-1-4(22)③
	<p>※ (一部委託の例) ア 利用者50人を担当する定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が、事業所の所在地と一定以上の距離を有する地域に居住する利用者10人に係る定期巡回サービス、随時対応サービス及び随時訪問サービスを当該利用者が居住する地域に所在する指定訪問介護事業所に委託 イ 深夜帯における随時対応サービス及び随時訪問サービスを、指定夜間対応型訪問介護事業所に委託(指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所は定期巡回サービスを実施)</p>		

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
30 勤務体制の確保等	<p>④ 上記②の規定にかかわらず、随時対応サービスについては、市長が地域の実情を勘案して適切と認める範囲内において、複数の定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所間の契約に基づき、当該複数の定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が密接な連携を図ることにより、一体的に利用者又はその家族等からの通報を受けていますか。</p> <p>※ 一体的実施ができる範囲について市町村を超えての一体的実施を妨げるものではなく、随時対応サービスが単なる通報受け付けサービスではないことを踏まえ、それぞれの事業所における利用者情報(提供されている具体的なサービスの内容、利用者の心身の状況や家族の状況等)、事業所周辺の医療機関の情報、随時の気象状況や道路状況等、当該事業所が随時対応サービスを行うために必要な情報が随時把握されており、かつ、平均的な随時対応件数を踏まえて適切な体制が確保されており、利用者の心身の状況に応じて必要な対応を行うことができる場合に認められるものであり、全国の利用者に対する随時対応サービスを1か所の定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所に集約するような業務形態は想定していない。</p> <p>なお、一体的実施に当たっては同一法人の事業所間に限らず、別法人の事業所間でも認められるものであるが、この場合、契約に基づくこととし、当該契約において、当該業務に要する委託料及び当該委託業務に要する委託料並びに利用者に関する情報の取扱い方法、随時訪問サービスの具体的な実施方法、事故発生時等の責任の所在及び緊急時等の対応方法等について定めるとともに、利用者に対して当該契約の内容について説明を十分に行うこと。</p> <p>随時対応サービスの一体的実施により、随時対応サービスを行わない定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所は、当該時間帯における定期巡回サービス、随時訪問サービス及び訪問看護サービスについては、実施しなければならない。</p>	いる・いない	<p>条例第32条第3項</p> <p>平18-0331004号 第3-1-4(22)④</p>
	⑤ 従業者の資質の向上のために、研修の機会を確保していますか。	いる・いない	条例第32条第4項
	<p>⑥ 適切な定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じていますか。</p> <p>※ 「職場におけるハラスメント」とは、職場におけるセクシャルハラスメントやパワーハラスメントをいいます。</p> <p>※ セクシャルハラスメントについては、上司や同僚に限らず、利用者やその家族等から受けるものも含まれます。</p>	いる・いない	<p>条例第32条第5項</p> <p>平18-0331004号 第3-1-4(22)⑥</p> <p>平18-0331004号 第3-1-4(22)⑥</p>

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
30 勤務体制の確保等	<p>※ 事業主が講ずべき措置の具体的な内容は、「事業主が職場における性的な言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針」及び「事業主が職場における優越的な関係を背景とした言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針」(パワーハラスメント指針)において規定されているとおりですが、特に留意されたい内容は次のとおりです。</p> <p>a 事業者の方針等の明確化及びその周知・啓発 職場におけるハラスメントの内容及び職場におけるハラスメントを行ってはならない旨の方針を明確化し、従業員に周知・啓発すること</p> <p>b 相談(苦情を含む)に応じ、適切に対応する多に必要な体制の整備 相談に対応する担当者をあらかじめ定めること等により、相談への対応のための窓口をあらかじめ定め、労働者に周知すること。</p> <p>※ パワーハラスメント防止のための事業主の方針の明確化等の措置義務については、中小企業(医療・介護を含むサービス業を主たる事業とする事業主については資本金が5,000万円以下または常時使用する従業員の数が100人以下の企業)は、令和4年4月1日から義務化となります。</p> <p>※ 事業主が講じることが望ましい取組とは、パワーハラスメント指針においては、顧客等からの著しい迷惑行為(カスタマーハラスメント)の防止のために、事業主が雇用管理上の配慮として行うことが望ましい取組の例として、</p> <p>① 相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備 ② 被害者への配慮のための取組(メンタルヘルス不調への相談対応、行為者に対して1人で対応させない等) ③ 被害防止のための取組(マニュアル作成や研修の実施等、業種・業態等の状況に応じた取組)</p> <p>が規定されています。 介護現場では特に、利用者又はその家族等からのカスタマーハラスメントの防止が求められていることから、「介護現場におけるハラスメント対策マニュアル」、「(管理職・職員向け)研修の手引き」等を参考にした取組を行うことが望ましいです。これらのマニュアルや手引きは、以下の厚生労働省ホームページに掲載されているので、参考にしてください。 https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_05120.html</p>		<p>平18-0331004号 第3-1-4(22)⑥イ</p> <p>平18-0331004号 第3-1-4(22)⑥イ</p> <p>平18-0331004号 第3-1-4(22)⑥ロ</p>
31 業務継続計画の策定等	<p>① 感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(業務継続計画)を策定し、この計画に従い必要な措置を講じていますか。</p> <p>※ 業務継続計画には、以下の項目を記載してください。なお、各項目の記載内容については、「介護施設・事業所における新型コロナウイルス感染症発生時の業務継続ガイドライン」及び「介護施設・事業所における自然災害発生時の業務継続ガイドライン」を参照してください。また、想定される災害等は地域によって異なるものであることから、項目については実態に応じて設定してください。なお、感染症及び災害の業務継続計画を一体的に策定しても構いません。</p>	<p>いる・いない</p>	<p>条例第32条の2第1項</p> <p>平18-0331004号 第3-1-4(23)②</p>

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
31 業務継続計画の策定等	<p>ア 感染症に係る業務継続計画</p> <p>a 平時からの備え(体制構築・整備、感染症防止に向けた取組の実施、備蓄品の確保等)</p> <p>b 初動対応</p> <p>c 感染症拡大防止体制の確立(保健所との連携、濃厚接触者への対応、関係者との情報共有等)</p> <p>イ 災害に係る業務継続計画</p> <p>a 平常時の対応(建物・設備の安全対策、電気・水道等のライフラインが停止した場合の対策、必要品の備蓄等)</p> <p>b 緊急時の対応(業務継続計画発動基準、対応体制等)</p> <p>c 他施設及び地域との連携</p>		
	<p>② 従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施していますか。</p> <p>※ 研修の内容は、感染症及び災害に係る業務継続計画の具体的内容を職員間に共有するとともに、平常時の対応の必要性や、緊急時の対応に係る理解の励行を行うものです。職員教育を組織的に浸透させていくために、定期的(年1回以上)な教育を開催するとともに、新規採用時には別に研修を実施することが望ましいです。また、研修の実施内容についても記録をしてください。なお、感染症の業務継続計画に係る研修については、感染症の予防及びまん延の防止のための研修と一体的に実施しても差し支えありません。</p> <p>※ 訓練(シミュレーション)においては、感染症や災害が発生した場合において迅速に行動できるよう、業務継続計画に基づき、事業所内の役割分担の確認、感染症や災害が発生した場合に実践するケアの演習等を定期的(年1回以上)に実施するものとします。なお、感染症の業務継続計画に係る訓練については、感染症の予防及びまん延の防止のための訓練と一体的に実施しても差し支えありません。</p> <p>※ 訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切です。</p>	<p>いる・いない</p>	<p>条例第32条の2第2項</p> <p>平18-0331004号第3-1-4(23)③</p> <p>平18-0331004号第3-1-4(23)④</p> <p>平18-0331004号第3-1-4(23)④</p>
	<p>③ 定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行っていますか。</p> <p>※ 業務継続計画の策定、研修及び訓練の実施については、事業所に実施が求められるものですが、他のサービス事業者との連携等により行うことも差し支えありません。また、感染症や災害が発生した場合には、従業者が連携し取り組むことが求められることから、研修及び訓練の実施に当たっては、全ての従業者が参加できるようにすることが望ましいです。</p> <p>※ 業務継続計画の策定等に係る義務付けの適用に当たっては、<u>3年間の経過措置を設けており、令和6年3月31日までの間は努力義務とします。</u></p>	<p>いない・いる</p>	<p>条例第32条の2第3項</p> <p>平18-0331004号第3-1-4(23)①</p> <p>平18-0331004号第3-1-4(23)①</p>

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
32 衛生管理等	① 従業員の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行っていますか。	いる・いない	条例第33条第1項
	② 常時使用する労働者に対し、1年以内ごとに1回(ただし、深夜業労働者等は6ヶ月以内ごとに1回)、定期に健康診断を実施していますか。 (非正規職員であっても常勤の3/4以上の勤務がある場合は健康診断受診の対象となります。)	いる・いない	労働安全衛生法第66条
	③ 事業所の設備及び備品等について、衛生的な管理に努めていますか。 ※ 手洗所等の従業員共用のタオルは、感染源として感染拡大の恐れがありますので、使用しないでください。	いる・いない	条例第33条第2項
	④ 従業員が感染源となることを予防し、また感染の危険から守るため、使い捨ての手袋等感染を予防するための備品等を備えるなど対策を講じていますか。	いる・いない	平18-0331004号第3-1-4(24)①
	⑤ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会を、おおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、従業員に周知、徹底を図っていますか。 ※ 感染症の予防及びまん延防止のための対策を検討する委員会(感染対策委員会)は、感染対策の知識を有する者を含む、幅広い職種により構成することが望ましく、特に、感染対策の知識を有する者については外部の者も含め積極的に参画を得ることが望ましいです。 構成メンバーの責任及び役割分担を明確にするとともに、専任の感染対策を担当する者を決めておくことが必要です。 感染対策委員会は、利用者の状況など事業所の状況に応じ、おおむね6月に1回以上、定期的に開催するとともに、感染症が流行する時期等を勘案して必要に応じ随時開催する必要があります。 ※ 感染対策委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとします。この際、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守してください。 ※ 感染対策委員会は、他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することとして差し支えありません。また、事業所に実施を求められるものですが、他のサービス事業者との連携等により行うことも差し支えありません。	いる・いない	条例第33条第3項(1) 平18-0331004号第3-1-4(24)②イ 平18-0331004号第3-1-4(24)②イ
	⑥ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における感染症の予防及びまん延防止のための指針を整備していますか。	いる・いない	条例第33条第3項(2)

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
32 衛生管理等	<p>※ 「感染症の予防及びまん延の防止のための指針」には、平常時の対策及び発生時の対応を規定してください。 平常時の対策としては、事業所内の衛生管理(環境の整備等)、ケアに係る感染対策(手洗い、標準的な予防策)等、発生時の対応としては、発生状況の把握、感染拡大の防止、医療機関や保健所、市の事業所関係課等の関係機関との連携、行政等への報告等が想定されます。 また、発生時における事業所内の連携体制や上記の関係機関への連絡体制を整備し、明記しておくことも必要です。 なお、それぞれの項目の記載内容の例については、「介護現場における感染対策の手引き」を参照してください。</p>		平18-0331004号 第3-1-4(24)㉔
	<p>⑦ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所において、従業員に対し、感染症の予防及びまん延防止のための研修及び訓練を定期的に行っていますか。</p>	いる・いない	条例第23条第3項 (3)
	<p>※ 従業員に対する「感染症の予防及びまん延の防止のための研修」の内容は、感染症対策の基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するとともに、当該事業所における指針に基づいた衛生管理の徹底や衛生的なケアの励行を行うものとします。 職員教育を組織的に浸透させていくためには、定期的な教育(年1回以上)を開催するとともに、新規採用時には感染対策研修を実施することが望ましいです。また、研修の実施内容についても記録することが必要です。 なお、研修の実施は、厚生労働省「介護施設・事業所の職員向け感染症対策力向上のための研修教材」等を活用するなど、事業所内で行うものでも差し支えなく、事業所の実態に応じて行ってください。</p>		平18-0331004号 第3-1-4(24)㉔
	<p>※ 平時から、実際に感染症が発生した場合を想定し、発生時の対応について、訓練(シミュレーション)を定期的(年1回以上)に行うことが必要です。訓練においては、感染症発生時において迅速に行動できるよう、発生時の対応を定めた指針及び研修内容に基づき、事業所内の役割分担の確認や、感染対策をした上でのケアの演習等を実施してください。 訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切です。</p>		平18-0331004号 第3-1-4(24)㉔
	<p>※ ⑤～⑦の事項については事業所に実施が求められるものであるが、他のサービス事業者との連携等により行うことも差し支えありません。</p>		平18-0331004号 第3-1-4(24)㉔
<p>※ 感染症の予防及びまん延防止のための措置に係る義務付けの適用に当たっては、3年間の経過措置を設けており、<u>令和6年3月31日までの間は努力義務とします。</u></p>		平18-0331004号 第3-1-4(24)㉔	

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
33 掲示	<p>① 事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、介護支援専門員の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示していますか。あるいは、事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者が自由に閲覧できるようにしていますか。</p> <p>※ サービスの選択に資すると認められる重要事項とは、当該事業所の運営規程の概要、従業者の勤務の体制、秘密の保持、事故発生時の対応、苦情処理の体制、提供するサービスの第三者評価の実施状況(実施の有無、実施した直近の年月日、実施した評価機関の名称、評価結果の開示状況)等をいいます。</p> <p>※ 事業所の見やすい場所とは、重要事項を伝えるべき介護サービスの利用申込者、利用者又はその家族に対して見やすい場所になります。</p> <p>※ 従業者の勤務の体制については、職種ごと、常勤・非常勤ごと等の人数を掲示する趣旨であり、従業者の氏名まで掲示等をすることを求めるものではありません。</p> <p>② 提供するサービスに係る指定通知書を、事業所の見やすい場所に掲示していますか</p>	<p>いる・いない</p> <p>いる・いない</p>	<p>条例第34条第1項</p> <p>平18-0331004号第3-1-4(25)①</p> <p>平18-0331004号第3-1-4(25)①イ</p> <p>平18-0331004号第3-1-4(25)①ロ</p> <p>指定等に関する規則第2条第3項</p>
34 秘密保持等	<p>① 従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又は家族の秘密を漏らしていませんか。</p> <p>② 従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又は家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じていますか。</p> <p>※ 具体的には、介護従業者その他の従業者が、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、雇用時等に取り決め、例えば違約金についての定めを置くなどの措置を講じてください。</p> <p>③ サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は家族の同意を、あらかじめ文書により得ていますか。</p> <p>※ この同意は、サービス提供開始時に利用者及び家族から包括的な同意を得ておくことで足りるものです。</p> <p>④ 「個人情報の保護に関する法律」及び「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」に基づき、利用者及びその家族の個人情報を適切に取り扱っていますか。</p> <p>※ 個人情報については、安全管理の観点(第三者の目につかないようにする等)から、鍵のかかるロッカー・キャビネット等への保管が望ましいです。</p>	<p>いない・いる</p> <p>いる・いない</p> <p>いる・いない</p> <p>いる・いない</p>	<p>条例第35条第1項</p> <p>条例第35条第2項</p> <p>平18-0331004号第3-1-4(26)③</p> <p>条例第35条第3項</p> <p>平18-0331004号第3-1-4(26)③</p> <p>個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス(平29.4.14厚生労働省)</p>

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
34 秘密保持等	<p>「個人情報の保護に関する法律」の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 利用目的をできる限り特定し、その利用目的の達成に必要な範囲内で個人情報を取り扱うこと イ 個人情報は適正な方法で取得し、取得時に本人に対して利用目的の通知又は公表をすること ウ 個人データについては、正確かつ最新の内容に保つように努め、安全管理措置を講じ、従業者及び委託先を監督すること エ あらかじめ本人の同意を得なければ、第三者に個人データを提供してはならないこと オ 保有個人データについては、利用目的などを本人の知り得る状態に置き、本人の求めに応じて開示・訂正・利用停止等を行うこと カ 苦情の処理に努め、そのための体制の整備をすること <p>「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」より</p> <p>本ガイダンスでは、個人情報の保護に関する法の趣旨を踏まえ医療・介護関係事業者における個人情報の適正な取扱いが確保されるよう、遵守すべき事項及び遵守することが望ましい事項をできる限り具体的に示しており、各医療・介護関係事業者においては、法令、「個人情報の保護に関する基本指針」（平成16年4月2日閣議決定）及び本ガイダンスの趣旨を踏まえ、個人情報の適正な取扱いに取り組む必要がある。</p>		
35 広告	事業所について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものとしていませんか。	いない・いる	条例第36条第1項
36 居宅介護支援事業者に対する利益供与等の禁止	居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対する特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していませんか。	いない・いる	条例第37条第1項
37 苦情処理	<p>① 提供したサービスに係る利用者及び家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じていますか。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>※ 「必要な措置」とは、具体的には次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 苦情を受け付けるための窓口を設置する イ 相談窓口、苦情処理の体制及び手順等当該事業所における苦情を処理するために講ずる措置の概要について明らかにする ウ 利用申込者又はその家族にサービスの内容を説明する文書に苦情に対する措置の概要についても併せて記載する エ 苦情に対する措置の概要について事業所に掲示する </div> <p>② 苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録していますか。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>※ 事業者は、苦情がサービスの質の向上を図るうえでの重要な情報であるとの認識に立ち、苦情の内容を踏まえ、サービスの質の向上に向けた取組を自ら行ってください。</p> </div>	<p>いる・いない</p> <p>いる・いない</p>	<p>条例第38条第1項</p> <p>平18-0331004号第3-1-4(28)①</p> <p>条例第38条第2項</p> <p>平18-0331004号第3-1-4(28)②</p>

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
37 苦情処理	③ 提供したサービスに関し、市が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は市の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市が行う調査に協力するとともに、市から指導又は助言を受けた場合においては、指導又は助言に従って必要な改善を行っていますか。	いる・いない	条例第38条第3項
	④ 市からの求めがあった場合には、③の改善の内容を市に報告していますか。	いる・いない	条例第38条第4項
	⑤ 提供したサービスに係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会が行う調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から指導又は助言を受けた場合においては、指導又は助言に従って必要な改善を行っていますか。	いる・いない	条例第38条第5項
	⑥ 国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、⑤の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告していますか。	いる・いない	条例第38条第6項
38 地域との連携等	① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供に当たっては、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、地域の医療関係者、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が所在する市の職員又は定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が所在する区域を管轄する地域包括支援センターの職員、定期巡回・随時対応型訪問介護看護について知見を有する者等により構成される協議会(介護・医療連携推進会議)を設置していますか。	いる・いない	条例第39条第1項
	② おおむね6月に1回以上、①の介護・医療連携推進会議に対しサービスの提供状況等を報告し、介護・医療連携推進会議による評価を受けるとともに、介護・医療連携推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けていますか。	いる・いない	条例第39条第1項
	<p>※ 介護・医療連携推進会議は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が、利用者、地域の医療関係者、市町村職員、地域住民の代表者等に対し、提供しているサービス内容等を明らかにすることにより、地域に開かれたサービスとすることで、サービスの質の確保を図ること及び当該会議において、地域における介護及び医療に関する課題について関係者が情報共有を行い、介護と医療の連携を図ることを目的として設置するものであり、各事業所が自ら設置すべきものです。</p> <p>この介護・医療連携推進会議は、指定申請時には既に設置されているか、確実な設置が見込まれることが必要となるものです。</p> <p>また、地域の住民の代表者とは、町内会役員、民生委員、老人クラブの代表者等が、地域の医療関係者とは、地方医師会の意思など、地域の医療機関の医師や医療ソーシャルワーカー等が考えられます。</p> <p>※ 介護・医療連携推進会議は、テレビ電話装置等を活用して行うことができます。ただし、利用者又はその家族(利用者等)が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について、利用者等の同意を得てください。なお、テレビ電話装置等の活用にあたっては、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守してください。</p>		<p>平18-0331004号 第3-1-4(29)①</p> <p>平18-0331004号 第3-1-4(29)①</p>

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
38 地域との連携等	<p>※ 介護・医療連携推進会議の効率化や、事業所間のネットワーク形成の促進等の観点から、次に掲げる条件を満たす場合においては、複数の事業所の介護・医療連携推進会議を合同で開催して差し支えありません。</p> <p>ア 利用者及び利用者家族については匿名とするなど、個人情報・プライバシーを保護すること。</p> <p>イ 同一の日常生活圏域内に所在する事業所であること。ただし、事業所間のネットワーク形成の促進が図られる範囲で、地域の実情に合わせて、市町村区域の単位等内に所在する事業所であっても差し支えないこと。</p> <p>ウ 合同で開催する回数が、1年度内に開催すべき介護・医療連携推進会議の半数を超えないこと。</p>		平18-0331004号第3-1-4(29)①
	<p>※ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所は、一年に一回以上、サービスの改善及び質の向上を目的として、各事業所が自ら提供するサービスについて評価・点検(自己評価)を行うとともに、当該自己評価結果について、介護・医療連携推進会議において第三者の観点からサービスの評価(外部評価)を行うこととし、実施に当たっては以下の点に留意すること。</p> <p>ア 自己評価は、事業所が自ら提供するサービス内容について振り返り行い、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所として提供するサービスについて個々の従業者の問題意識を向上させ、事業所全体の質の向上につなげていくことを目指すものである。</p> <p>イ 外部評価は、介護・医療連携推進会議において、当該事業所が行った自己評価結果に基づき、当該事業所で提供されるサービスの内容や話題等について共有を図るとともに、利用者、地域の医療関係者、市職員、地域住民の代表者等が第三者の観点から評価を行うことにより、新たな課題や改善点を明らかにすることが必要である。</p> <p>ウ このようなことから、介護・医療連携推進会議において当該取組を行う場合には、市職員又は地域包括支援センター職員、定期巡回・随時対応型訪問介護看護に知見を有し公正・中立な第三者の立場にある者の参加が必要であること。</p>		平18-0331004号第3-1-4(29)②
	<p>エ 自己評価結果及び外部評価結果は、利用者及び利用者の家族へ提供するとともに、「介護サービスの情報公表制度」に基づく介護サービス情報公表システムを活用し公表することが考えられるが、法人のホームページへの掲載、事業所内の外部の者にも確認しやすい場所への掲示、市町村窓口や地域包括支援センターへの掲示等により公表することも差し支えない。</p> <p>オ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の特性に沿った自己評価及び外部評価の在り方については、平成24年度老人保健増進等事業「定期巡回・随時対応型サービスにおける自己評価・外部評価の在り方に関する調査研究事業」(一般財団法人二十四時間在宅ケア研究会)を参考に行うものとし、サービスの改善及び質の向上に資する適切な手法により行うこと。</p>		
	③ ②の報告、評価、要望、助言等についての記録を作成するとともに、当該記録を公表していますか。	いる・いない	条例第39条第2項

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
38 地域との連携等	<p>※ 介護・医療連携推進会議における報告等の記録は、2年間保存しなければなりません。</p>		
	<p>④ 事業の運営に当たっては、提供したサービスに関する利用者からの苦情に関して、市等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市が実施する事業に協力するよう努めていますか。</p> <p>※ 介護相談員を派遣する事業を積極的に受け入れる等、市との密接な連携に努めてください。</p> <p>※ 「市が実施する事業」には、介護相談員派遣事業のほか、広く市が老人クラブ、婦人会その他の非営利団体や住民の協力を得て行う事業が含まれるものです。</p>	いる・いない	<p>条例第39条第3項</p> <p>平18-0331004号第3-1-4(29)④</p>
	<p>⑤ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して定期巡回・随時対応型訪問介護看護を提供する場合には、正当な理由がある場合を除き、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供を行っていますか。</p> <p>※ 高齢者向け集合住宅等と同一の建物に所在する定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が当該高齢者向け集合住宅等に居住する要介護者に定期巡回・随時対応型訪問介護看護を提供する場合、当該高齢者向け集合住宅等に居住する要介護者のみを対象としたサービス提供が行われないよう、条例第10条の正当な理由がある場合を除き、地域包括ケア推進の観点から地域の要介護者にもサービス提供を行わなければなりません。</p>	いる・いない	<p>条例第39条第4項</p> <p>平18-0331004号第3-1-4(29)⑤</p>
	39 事故発生時の対応	<p>① 利用者に対するサービスの提供により事故が発生した場合は、市、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じていますか。</p> <p>※ 利用者に対するサービスの提供により事故が発生した場合の対応方法については、あらかじめ事業者が定めておくことが望ましいです。</p>	いる・いない
<p>② ①の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録していますか。</p> <p>※ 利用者に対するサービスの提供により事故が発生した場合には、市、利用者の家族、利用者に係る居宅介護支援事業者(介護予防支援事業者)等に対して連絡を行う等の必要な措置を講じるべきこととともに、事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければなりません。</p> <p>※ 事故が生じた際にはその原因を解明し、再発生を防ぐための対策を講じてください。</p>		いる・いない	<p>条例第40条第2項</p> <p>平18-0331004号第3-1-4(30)</p> <p>平18-0331004号第3-1-4(30)③</p>

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
39 事故発生時の対応	<p>③ 利用者に対するサービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っていますか。</p> <p>※ 賠償すべき事態において速やかに賠償を行うため、損害賠償保険に加入しておくか、又は賠償資力を有することが望ましいです。</p>	いる・いない	<p>条例第40条第3項</p> <p>平18-0331004号第3-1-4(30)②</p>
	<p>④ 事業の用に供する自転車の利用に係る自転車損害保険等に加入していますか。</p> <p>※平成30年4月1日施行。</p>	いる・いない	<p>埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例(平成29年12月27日公布、埼玉県条例第60号)</p>
40 虐待の防止	<p>※ 虐待は、介護保険法の目的の一つである高齢者の尊厳の保持や、高齢者の人格の尊重に深刻な影響を及ぼす可能性が極めて高く、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は虐待の防止のために必要な措置を講じなければなりません。虐待を未然に防止するための対策及び発生した場合の対応等については、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律(高齢者虐待防止法)」に規定されているところであり、その実効性を高め、利用者の尊厳の保持・人格の尊重が達成されるよう、次に掲げる観点から居宅介護支援事業所における虐待の防止に関する措置を講じるものとします。</p> <p>ア 虐待の未然防止 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は高齢者の尊厳保持・人格尊重に対する配慮を常に心がけながらサービス提供に当たる必要があり、基本方針に位置付けられているとおり、研修等を通じて、従業者にそれらに関する理解を促す必要があります。同様に、従業者が高齢者虐待防止法に規定する養介護事業の従業者としての責務・適切な対応等を正しく理解していることも重要です。</p> <p>イ 虐待等の早期発見 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の従業者は、虐待等又はセルフ・ネグレクト等の虐待に準ずる事案を発見しやすい立場にあることから、これらを早期に発見できるよう、必要な措置(虐待等に対する相談体制、市の通報窓口の周知等)がとられていることが望ましいです。また、利用者及びその家族からの虐待等に係る相談、利用者から市への虐待の届出について、適切な対応をしてください。</p> <p>ウ 虐待等への迅速かつ適切な対応 虐待が発生した場合には、速やかに市の窓口に通報される必要があり、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は通報の手続が迅速かつ適切に行われ、市等が行う虐待等に対する調査等に協力するよう努めることとします。</p> <p>以上の観点を踏まえ、虐待等の防止・早期発見に加え、虐待等が発生した場合はその再発を確実に防止するために以下の事項を実施してください。</p> <p>① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的で開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図っていますか。</p>	いる・いない	<p>平18-0331004号第3-1-4(31)</p> <p>条例第40条の2(1)</p>

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
40 虐待の防止	<p>※ 「虐待の防止のための対策を検討する委員会(虐待防止検討委員会)」は、虐待等の発生の防止・早期発見に加え、虐待等が発生した場合はその再発を確実に防止するための対策を検討する委員会であり、管理者を含む幅広い職種で構成してください。構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに、定期的を開催することが必要です。また、事業所外の虐待防止の専門家を委員として積極的に活用することが望ましいです。</p> <p>一方、虐待等の事案については、虐待等に係る諸般の事情が、複雑かつ機微なものであることが想定されるため、その性質上、一概に従業者に共有されるべき情報であるとは限られず、個別の状況に応じて慎重に対応することが重要です。</p> <p>なお、虐待防止検討委員会は、他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することとして差し支えありません。また、事業所に実施が求められるものですが、他のサービス事業者との連携により行うことも差し支えありません。</p>		平18-0331004号第3-1-4(31)①
	<p>※ 虐待防止検討委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとします。この際、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守してください。</p>		平18-0331004号第3-1-4(31)①
	<p>※ 虐待防止検討委員会は、具体的には、次のような事項について検討することとします。その際、そこで得た結果(事業所における虐待に対する体制、虐待等の再発防止策等)は、従業者に周知徹底を図る必要があります。</p> <p>ア 虐待防検討委員会その他事業所内の組織に関すること イ 虐待の防止のための指針の整備に関すること ウ 虐待の防止のための職員研修の内容に関すること エ 虐待等について、従業者が相談・報告できる体制整備に関すること オ 従業者が虐待等を把握した場合に、市への通報が迅速かつ適切に行われるための方法に関すること カ 虐待等が発生した場合、その発生原因等の分析から得られる再発の確実な防止策に関すること キ カの再発の防止策を講じた際に、その効果についての評価に関すること</p>		平18-0331004号第3-1-4(31)①
	<p>② 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における虐待の防止のための指針を整備していますか。</p>		いる・いない 条例第40条の2(2)
	<p>※ 「虐待の防止のための指針」には、次のような項目を盛り込むこととします。</p> <p>ア 事業所における虐待の防止に関する基本的考え方 イ 虐待防止検討委員会その他事業所内の組織に関する事項 ウ 虐待の防止のための職員研修に関する基本方針 エ 虐待等が発生した場合の対応方法に関する基本方針 オ 虐待等が発生した場合の相談・報告体制に関する事項 カ 成年後見制度の利用支援に関する事項 キ 虐待等に係る苦情解決方法に関する事項 ク 利用者等に対する指針の閲覧に関する事項 ケ その他虐待の防止の推進のために必要な事項</p>		平18-0331004号第3-1-4(31)②

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
40 虐待の防止	<p>③ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所において、従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施していますか。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>※ 従業者に対する虐待の防止のための研修の内容としては、虐待等の防止に関する基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するものであるとともに、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における指針に基づき、虐待の防止の徹底を行うものとします。 職員教育を組織的に徹底させていくためには、居宅介護支援事業者が指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な研修(年1回以上)を実施するとともに、新規採用時には必ず虐待の防止のための研修を実施することが重要です。 また、研修の実施内容についても記録することが必要です。研修の実施は、事業所内での研修で差し支えありません。</p> </div> <p>④ ①～③の措置を適切に実施するための担当者を置いていますか。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>※ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における虐待を防止するための体制として、①～③までに掲げる措置を適切に実施するため、専任の担当者を置く必要があります。担当者としては、虐待防止検討委員会の責任者と同一の従業者が務めることが望ましいです。</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>※ 虐待の発生又はその再発を防止するための措置に係る義務付けの適用に当たっては、3年間の経過措置を設けており、<u>令和6年3月31日までの間は努力義務とします。</u></p> </div>	<p>いる・いない</p> <p>いる・いない</p>	<p>条例第40条の2(3)</p> <p>平18-0331004号 第3-1-4(31)③</p> <p>条例第40条の2(4)</p> <p>平18-0331004号 第3-1-4(31)④</p> <p>平18-0331004号 第3-1-4(31)</p>
41 会計の区分	<p>事業所ごとに経理を区分するとともに、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業の会計とその他の事業の会計を区分していますか。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>※ 具体的な会計処理の方法については、次の通知に基づき適切に行ってください。 ア 「介護保険・高齢者保健福祉事業に係る社会福祉法人会計基準の取扱いについて」(平成24年3月29日老高発0329第1号) イ 「介護保険の給付対象事業における会計の区分について」(平成13年3月28日老振発第18号) ウ 「指定介護老人福祉施設等に係る会計処理等の取扱いについて」(平成12年3月10日老計第8号)</p> </div>	<p>いる・いない</p>	<p>条例第41条第1項</p> <p>平18-0331004号 第3-1-4(32)</p>
42 記録の整備	<p>① 従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備していますか。</p> <p>② 利用者に対するサービスの提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、その完結の日から介護報酬の請求に係る記録にあっては5年間、それ以外の記録にあっては2年間保存していますか。</p>	<p>いる・いない</p> <p>いる・いない</p>	<p>条例第42条第1項</p> <p>条例第42条第2項</p>

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
42 記録の整備	<p>ア 定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画 イ 具体的なサービスの内容等の記録 ウ 主治の医師による指示の文書 エ 訪問看護報告書 オ 市への通知に係る記録 カ 苦情の内容等の記録 キ 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p> <p>※ 「その完結の日」とは、個々の利用者につき、契約終了（契約の解約・解除、他の施設への入所、利用者の死亡、利用者の自立等）により一連のサービス提供が終了した日を指すものとします。</p>		平18-0331004号 第3-1-4(33)
43 電磁的記録等	<p>① 地域密着型サービス事業者及び地域密着型サービスの提供に当たる者は、作成、保存その他これらに類するものうち、条例の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下、この項目において同じ。）で行うことが規定されている又は想定されるものについては、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の誓うによって認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができますが、以下のとおり取り扱っていますか。</p> <p>※ 書面の保存等おに係る負担の軽減を図るため、事業者等は、この条例で規定する書面（被保険者証に関するものを除く。）の作成、保存等を次に掲げる電磁的記録により行うことができることとしたものです。</p> <p>ア 電磁的記録による作成は、事業者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法または磁気ディスク等をもって貯蔵する方法によること。 イ 電磁的記録による保存は、以下のいずれかの方法によること。 a 作成された電磁的記録を事業者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク等をもって調整するファイルにより保存する方法 b 書面に記載されている事項をスキャナ等により読み取ってできた電磁的記録を事業者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク等をもって調整するファイルにより保存する方法</p> <p>ウ その他、条例203条第1項において電磁的記録により行うことができるとされているものは、ア及びイに準じた方法によること。 エ また、電磁的記録により行う場合は、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」及び厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守すること。</p>	<p>いる・いない 該当なし</p>	<p>条例第203条第1項</p> <p>平18-0331004号 第5-1</p>

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
43 電磁的記録等	<p>② 地域密着型サービス事業者及び地域密着型サービスの提供に当たる者は、交付、説明、同意、承諾その他これらに類するもの(以下「交付等」という。)のうち、この条例の規定において書面で行うことが規定されている又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法(電子的方法、時期的方法その他人の知覚によって認識することができない方法をいう。)によることができますが、以下のとおり取り扱っていますか。</p> <p>※ 利用者及びその家族等(以下「利用者等」という。)の利便性向上並びに事業者等の業務負担軽減等の観点から、事業者等は、書面で行うことが規定されている又は想定される交付等(交付、説明、同意、承諾、締結その他これに類するものをいう。)について、事前に利用者等の承諾を得た上で、次に掲げる電磁的方法によることができることとしたものです。</p> <p>ア 電磁的方法による交付は、条例第9条第2項から第6項までの規定に準じた方法によること。</p> <p>イ 電磁的方法による同意は、例えば電子メールにより利用者等が同意の意思表示をした場合等が考えられること。なお、「押印についてのQ&A(令和2年6月19日内閣府・法務省・経済産業省)」を参考にすること。</p> <p>ウ 電磁的方法による締結は、利用者等・事業者等の間の契約関係を明確にする観点から、書面における署名又は記名・押印に代えて、電子署名を活用することが望ましいこと。なお、「押印についてのQ&A(令和2年6月19日内閣府・法務省・経済産業省)」を参考にすること。</p> <p>エ その他、条例第203条第2項において電磁的方法によることができるとされているものは、アからウまでに準じた方法によること。ただし、条例又はこの通知の規定により電磁的方法の定めがあるものについては、その定めに従うこと。</p> <p>オ また、電磁的方法による場合は、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」及び厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守すること。</p>	<p>いる・いない 該当なし</p>	<p>条例第203条第2項</p> <p>平18-0331004号 第5-2</p>
第5 連携型定期巡回・随時対応型訪問介護看護の人員及び運営に関する基準の特例			
44 適用除外	<p>① 連携型定期巡回・随時対応型訪問介護看護(定期巡回・随時対応型訪問介護看護のうち法第8条第15項第2号に該当するものをいう。)の事業を行う者(以下「連携型定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「連携型定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所」という。)ごとに置くべき定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の職種及び員数については、条例第6条第1項第4号、第9項、第10項及び第12項の規定については適用しない。</p> <p>② 連携型定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者については、条例第25条、第26条第4項(同条第9項において準用する場合を含む。)第5項(同条第9項において準用する場合を含む。)及び第10項から第12項まで並びに第42条第2項第3号及び第4号の規定は適用しない。</p>		<p>条例第43条第1項</p> <p>条例第43条第2項</p>

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
44 適用除外	<p>※ 連携型定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所においては、訪問看護サービスの提供を行わず、連携指定訪問看護事業所が行うこととなる。したがって、訪問看護サービスに係る人員、設備及び運営基準が適用されないことを除けば、連携型定期巡回・随時対応型訪問介護看護以外の定期巡回・随時対応型訪問介護看護(以下「一体型定期巡回・随時対応型訪問介護看護」という。)に係る基準が全て適用される。</p>		平18-0331004 第3の1の5(1)
45 指定訪問看護事業所との連携	<p>① 連携型定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、連携型定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所ごとに、当該連携型定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の利用者に対し指定訪問看護の提供を行う指定訪問看護事業者と連携をしていますか。</p> <p>② 連携型定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は連携する指定訪問看護事業者(以下「連携指定訪問看護事業者」という。)との契約に基づき、当該連携指定訪問看護事業者から、次の各号に掲げる事項について必要な協力を得ていますか。</p> <p>ア 定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画の作成に当たっての、看護職員によるアセスメントの実施 イ 随時対応サービスの提供に当たって、看護職員による対応が必要と判断された場合に確実に連絡が可能な体制の確保 ウ 介護・医療連携推進会議への参加 エ その他必要な指導及び助言</p>	<p>いる・いない</p> <p>いる・いない</p>	<p>条例第44条第1項</p> <p>条例第44条第2項</p> <p>平18-0331004 第3の1の5(2)②</p>
第6 変更の届出等			
46 変更の届出等	<p>① 事業所の名称及び所在地その他厚生労働省令で定める事項に変更があったとき、又は休止した当該指定地域密着型サービスの事業を再開したときは、厚生労働省令で定めるところにより、10日以内に、その旨を市長に届け出ていますか。</p> <p>※ 届出が必要な事項</p> <p>ア 事業所の名称及び所在地 イ 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名、生年月日、住所及び職名 ウ 申請者の登記事項証明書又は条例等 エ 事業所の平面図及び設備の概要 オ 事業所の管理者の氏名、生年月日、住所及び経歴 カ 運営規程 キ 連携型定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業の時は、連携する訪問看護を行う事業所の名称及び所在地</p> <p>② 事業を廃止又は休止しようとするときは、次の事項を、廃止又は休止の日の1月前までに、市長に届け出ていますか。</p> <p>ア 廃止又は休止しようとする年月日 イ 廃止又は休止しようとする理由 ウ 現にサービスを受けている者に対する措置 エ 休止の場合は、休止の予定期間</p>	<p>いる・いない</p> <p>いる・いない</p>	<p>法第78条の5 第1項 施行規則 第131条の13 第1項、第3項</p> <p>法第78条の5 第2項 施行規則第131 条の13第4項</p>
第7 介護給付費関係			

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
47 定期巡回・随時対応型訪問介護看護(I)(II)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービス提供を行った場合、利用者の要介護状態区分に応じて所定単位数を算定していますか。	いる・いない	平18厚告126別表1注1～3
48 通所サービスの減算	① 通所介護、通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護を受けている利用者はいいますか。	いる・いない 該当なし	平18厚告126別表1注4
	② 該当する利用者がいた場合、通所介護等を利用した日数に1日当たり減算単位数を乗じて得た単位数を所定単位数から減算していますか。	いる・いない	
49 同一建物若しくは隣接する敷地内の建物の減算	① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の所在する建物と同一の敷地内若しくは隣接する敷地内の建物若しくは当該事業所と同一の建物(「同一敷地内建物等」)に居住する利用者(当該事業所における1月当たりの利用者が同一敷地内建物等に50人以上居住する建物に居住する利用者を除く。)はいいますか。	いる・いない	平18厚告126別表1-ロ注5 留意事項 2-2-(4)① 留意事項 2-2-(4)②
	② 該当する利用者がいた場合、1月につき600単位を所定単位数から減算していますか。	いる・いない	
	③ 当該事業所における1月当たりの利用者が同一敷地内建物等に50人以上居住する建物に居住する利用者に対して、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を行った場合は、1月につき900単位を所定単位数から減算していますか。	いる・いない	
	<p>[同一敷地内建物等の定義]</p> <p>※ 「同一敷地内建物等」とは、当該定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所と構造上又は外形上、一体的な建築物及び同一敷地内並びに隣接する敷地(当該定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所と建築物が道路等を挟んで設置している場合を含む。)にある建築物のうち効率的なサービス提供が可能なものを指すものである。</p> <p>具体的には、一体的な建築物として、当該建物の1階部分に定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所がある場合や当該建物と渡り廊下でつながっている場合などが該当し、同一の敷地内若しくは隣接する敷地内の建物として、同一敷地内にある別棟の建築物や幅員の狭い道路を挟んで隣接する場合などが該当するものであること。</p> <p>※ 当該減算は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所と建築物の位置関係により、効率的なサービス提供が可能であることを適切に評価する趣旨であることに鑑み、本減算の適用については、位置関係のみをもって判断することがないよう留意すること。具体的には、次のような場合を一例として、サービス提供の効率化につながらない場合には、減算を適用すべきではないこと。</p> <p>(同一敷地内建物等に該当しないものの例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同一敷地であっても、広大な敷地に複数の建物が点在する場合 ・ 隣接する敷地であっても、道路や河川などに敷地が隔てられており、横断するために迂回しなければならない場合 		

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
49 同一建物若しくは隣接する敷地内の建物の減算	<p>※ 同一の建物については、当該建築物の管理、運営法人が当該定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者と異なる場合であっても該当するものであること。</p> <p>[同一敷地内建物等の50人以上居住する建物の定義]</p> <p>イ 同一敷地内建物等のうち、当該同一敷地内建物等における当該定期巡回・随時対応型訪問介護看護事務所の利用者が50人以上居住する建物の利用者全員に適用されるものである。</p> <p>ロ この場合の利用者数は、1月間(暦月)の利用者数の平均を用いる。この場合、1月間利用者の数の平均は、当該月における1日ごとの該当する建物に居住する利用者の合計を、当該月の日数で除して得た値とする。この平均利用者数の算定に当たっては、小数点以下を切り捨てるものとする。</p>		<p>留意事項 2-2-(4)③</p> <p>留意事項 2-2-(4)④</p>
50 中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算	<p>別に厚生労働大臣が定める地域に居住している利用者に対し、通常の事業の実施地域を越えて定期巡回・随時対応型訪問介護看護を行った場合は、1回につき所定単位数の100分の5に相当する単位数を加算していますか。</p> <p>※ 中山間地域等居住者加算対象地域 厚生労働大臣が定める中山間地域等居住者(春日部市宝珠花)等です。</p>	<p>いる・いない 該当なし</p>	<p>平18厚告126 別表1 ロ注8 平21告83</p>
51 緊急時訪問看護加算(一体型のみ)	<p>利用者の同意を得て、計画的に訪問することとなっていない緊急時訪問を必要に応じて行う体制にある場合は、緊急時訪問看護加算として、1月につき315単位を所定単位数に加算していますか。</p> <p>※ 利用者又はその家族等から電話等により看護に関する意見を求められた場合に常時対応できる体制にある事業所において、当該事業所の看護師等が訪問看護サービスを受けるようにする者に対して、当該体制にある旨及び計画的に訪問することとなっていない緊急時訪問を行う体制にある場合は、当該加算を算定する旨を説明し、その同意を得た場合に加算する。</p> <p>※ 介護保険の給付対象となる訪問看護サービスを行った日の属する月の所定単位数に加算するものとする。 なお、当該加算を介護保険で請求した場合には、同月に訪問看護及び看護小規模多機能型居宅介護を利用した場合の当該各サービスにおける緊急時訪問看護加算並びに同月に医療保険における訪問看護を利用した場合の当該訪問看護における24時間対応体制加算は算定できないこと。</p> <p>※ 1人の利用者に対し、1か所の事業所に限り算定できる。このため、緊急時訪問看護加算に係る訪問看護サービスを受けようとする利用者に説明するに当たっては、当該利用者に対して、他の事業所から緊急時訪問看護加算に係る訪問看護を受けてないか確認すること。</p> <p>※ 当該加算の算定に当たっては、届出を受理した日から算定するものとする。</p>	<p>いる・いない 該当なし</p>	<p>平18厚告126 別表1 ロ注9</p> <p>留意事項2-2-(8) ①</p> <p>留意事項2-2-(8) ②</p> <p>留意事項2-2-(8) ③</p> <p>留意事項2-2-(8) ④</p>

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
52 特別管理加算 (一体型のみ)	<p>訪問看護サービスに関し特別な管理を必要とする利用者(厚生労働大臣が定める状態にあるもの)に対して、訪問看護の実施に関する計画的な管理を行った場合は、別に厚生労働大臣が定める区分に応じて、1月につき次に掲げる所定単位数を特別管理加算として加算していますか。</p>	<p>いる・いない 該当なし</p>	<p>平18厚告126 別表1 ロ注10</p>
	<p>特別管理加算(Ⅰ) 500単位</p>	<p><input type="checkbox"/></p>	
	<p>特別管理加算(Ⅱ) 250単位</p>	<p><input type="checkbox"/></p>	
	<p>[厚生労働大臣が定める状態]</p> <p>※ ○特別管理加算(Ⅰ) 医科診療報酬点数表に掲げる在宅悪性腫瘍患者指導管理若しくは在宅気管切開患者指導管理を受けている状態又は気管カニューレ若しくは留置カテーテルを使用している状態</p> <p>○特別管理加算(Ⅱ) ①医科診療報酬点数表に掲げる在宅事故腹膜灌流指導管理、在宅血液透析指導管理、在宅酸素療法指導管理、在宅中心静脈栄養法指導管理、在宅成分栄養経管栄養法指導管理、在宅自己導尿指導管理、在宅持続陽圧呼吸療法指導管理、在宅自己疼痛管理指導管理又は在宅肺高血圧症患者指導管理を受けてる状態 ②人工肛門又は人口膀胱を設置してる状態 ③真皮を超える褥瘡の状態 ④点滴注射を週3回以上行う必要があると認められる状態</p>		<p>留意事項2-2-(9)</p>
	<p>※ 介護保険の給付対象となる訪問看護サービスを行った日の属する月に算定するものとする。 なお、当該加算を介護保険で請求した場合には、同月に訪問看護及び看護小規模多機能型居宅介護を利用した場合の当該各サービスにおける特別管理加算並びに同月に医療保険における訪問看護を利用した場合の当該訪問看護における特別管理加算は算定できないこと。</p>		
	<p>※ 1人の利用者に対し、1か所の事業に限り算定できる。</p>		
	<p>※ 「真皮を超える褥瘡の状態」とはNPUAP分類Ⅲ度若しくはⅣ度DESIGN分類(日本褥瘡学会によるもの)D3、D4若しくはD5に該当する状態をいう。</p>		
<p>※ 「真皮を超える褥瘡の状態にある者」に対して特別管理加算に算定する場合には、定期的に(1週間に1回以上)に褥瘡の状態の観察・アセスメント・評価(褥瘡の深さ、滲出液、大きさ、炎症・感染、肉芽組織、壊死組織、ポケット)を行い、褥瘡の発生部位及び実施したケア(利用者の家族等に行う指導を含む)について訪問看護サービス提供所に記録すること。</p>			

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
53 ターミナルケア加算(一体型のみ)	<p>※ 1人の利用者に対し、1か所の事業所に限り算定できる。 なお、当該加算を介護保険で請求した場合には、同月に訪問看護及び看護小規模多機能型居宅介護を利用した場合の当該各サービスにおけるターミナルケア加算並びに同月の医療保険における訪問看護を利用した場合の訪問看護ターミナルケア療養費及び訪問看護・指導料における在宅ターミナルケア加算は算定できないこと。</p> <p>※ 1の事業所において、死亡日及び死亡日前14日以内に医療保険又は介護保険の給付の対象となる訪問看護をそれぞれ1日以上実施した場合は、最後に実施した保険制度においてターミナルケア加算等を算定すること。この場合において他制度の保険によるターミナルケア加算等は算定できないこと。</p>		<p>留意事項2-2-(10) ②</p> <p>留意事項2-2-(10) ③</p>
54 主治の医師の特別な指示があった場合の取扱い(一体型のみ)	<p>一体型定期巡回・随時対応型訪問介護看護の訪問看護サービスを利用しようとする者の主治の医師(介護保険施設及び介護医療院の医師を除く。)が利用者が急性増悪等により、一時的に頻回の訪問看護を行う必要がある旨の特別な指示を行った場合は、その指示の日から14日間に限り、サービスコード表の訪問看護サービス利用者に係る定期巡回・随時対応型訪問介護看護(Ⅰ)(2)を算定していませんか。</p> <p>※ 利用者が急性増悪等により一時的に頻回の訪問看護を行う必要がある旨の特別な指示又は特別指示書の交付があった場合は、交付日から14日間を限度として医療保険の給付対象となるものであり、訪問看護サービス利用者に係る定期巡回・随時対応型訪問介護看護(Ⅰ)は算定しない。 この場合においては、日割り計算を行うこととし、日割り計算の方法については、当該月の日数から当該医療保険の給付対象となる日数を減じた日数を、サービスコード表の訪問看護サービス利用者に係る定期巡回・随時対応型訪問介護看護費(Ⅰ)の日割り単価に乗じて得た単位数と、当該医療保険の給付対象となる日数を、サービスコード表の訪問看護サービス利用者以外の利用者に係る定期巡回・随時対応型訪問介護看護費(Ⅰ)の日割り単価に乗じて得た単位数とを合算した単位数を当該月の所定単位数とする。 なお、医療機関において実施する訪問看護の利用者について急性増悪等により一時的に頻回の訪問看護を行う必要があつて、医療保険の給付対象となる場合には、頻回の訪問看護が必要な理由、その期間等については、診療録に記載しなければならない。</p>	<p>いる・いない 該当なし</p>	<p>平18厚告126 別表1 口注12</p> <p>留意事項2-2-(11)</p>
55 サービス種類相互の算定関係	<p>利用者が短期入所生活介護、短期入所療養介護若しくは特定施設入居者生活介護又は夜間対応型訪問介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護若しくは看護小規模多機能型居宅介護を受けている間は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護費を算定していませんか。 また、他の定期巡回・随時対応型訪問介護看護を受けている間に、定期巡回・随時対応型訪問介護看護費を算定していませんか。</p>	<p>いる・いない</p>	<p>平18厚告126 別表1 口注13 注14</p>

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
55 サービス種類相互の算定関係	<p>※ 短期入所系サービス利用時 短期入所系サービスの利用日数に応じた日割り計算を行う。具体的には、当該月の日数から、当該月の短期入所系サービスの利用日数(退所日を除く。)を減じて得た日数に、サービスコード表の定期巡回・随時対応型訪問介護看護費(Ⅰ)又は(Ⅱ)の日割り単価を乗じて得た単位数を、当該月の所定単位数とする。</p>		
56 初期加算	<p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護について、利用を開始した日から起算して30日以内の期間については、1日につき30単位を加算していますか。</p> <p>※ 30日を超える病院又は診療所への入院の後に利用を再開した場合も同様</p>	いる・いない	平18厚告126別表1 ハ注
57 退院時共同指導加算(一体型のみ)	<p>病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院に入院中又は入所中の者が退院又は退所するに当たり、一体型定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の保健師、看護師又は理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士が、退院時共同指導(当該者又はその看護に当たって者に対して、病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院の主治の医師その他の従業者と共同し、在宅での療養上必要な指導を行い、その内容を文書により提供することをいう。)を行った後、当該者の退院又は退所後に当該者に対する初回の訪問看護サービスを行った場合に、退院時共同指導加算として、当該退院又は退所につき1回(特別な管理を必要とする利用者は2回)に限り600単位を加算していますか。</p> <p>※ 病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院に入院中又は入所中の者が退院又は退所するに当たり、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の看護師等が退院時共同指導を行った後に、当該者の退院又は退所後、初期の訪問看護サービスを実施した場合に、1人の利用者に当該者の退院又は退所につき1回(厚生労働大臣が定める状態にある利用者について、複数日に退院時共同指導を行った場合は2回)に限り、当該加算を算定できること。 この場合の当該加算の算定は、初回の訪問看護サービスを実施した日の属する月に算定すること。 なお、当該加算を算定する月の前月に退院時共同指導を行っている場合においても算定できること。 また、退院時共同指導は、テレビ電話装置等(リアルタイムでの画像を介したコミュニケーションが可能な機器をいう。以下同じ)を活用して行うことができるものとする。ただし、テレビ電話装置等の活用について当該利用者又はその看護に当たる者の同意を得なければならない。なお、テレビ電話装置等の活用に当たっては、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守すること。</p> <p>※ 2回の当該加算の算定が可能である者(厚生労働大臣が定める状態の者)に対して複数の定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所又は訪問看護ステーションが退院時共同指導を行う場合にあつては、1回ずつの算定も可能であること。</p>	いる・いない	平18厚告126別表1 二注 留意事項2-2-(12)① 留意事項2-2-(12)②

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
57 退院時共同指導加算(一体型のみ)	<p>※ 複数の定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所等が退院時共同指導を行う場合は、主治の医師の所属する保険医療機関、介護老人保健施設または介護医院に対し、他の定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所等における退院共同指導の実施の有無について確認すること。</p> <p>※ 当該加算を介護保険で請求した場合には、同月の訪問看護及び看護小規模多機能型居宅介護を利用した場合の当該各サービスにおける退院時共同指導加算並びに同月に医療保険における訪問看護を利用した場合の当該訪問看護における当該加算は算定できないこと。</p> <p>※ 退院時共同指導を行った場合は、その内容を訪問看護サービス記録書に記録すること。</p>		<p>留意事項2-2-(12)③</p> <p>留意事項2-2-(12)④</p> <p>留意事項2-2-(12)⑤</p>
58 総合マネジメント体制強化加算	<p>別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市長に届け出た事業所が、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の質を継続的に管理している場合、1か月につき1,000単位を加算していますか。</p> <p>[別に厚生労働大臣が定める基準]</p> <p>次に掲げる基準のいずれにも該当すること</p> <p>① 利用者の心身の状況又はその家族等を取り巻く環境の変化に応じ、随時、計画作成責任者、看護師、准看護師、介護職員その他の関係者が共同し、定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画の見直しを行っていること。</p> <p>② 地域の病院、診療所、介護老人保健施設その他の関係施設に対し、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が提供することのできる定期巡回・随時対応型訪問介護看護の具体的な内容に関する情報提供を行っていること。</p> <p>※ 総合マネジメント体制強化加算は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所において、定期巡回サービス、随時対応サービス及び随時訪問サービス並びに訪問看護サービスを適宜適切に組み合わせて、利用者にとって必要なサービスを必要なタイミングで提供し、総合的に利用者の在宅生活の継続を支援するために、計画作成責任者、看護師、准看護師、介護職員その他の関係者が、日常的に共同して行う調整や情報共有等の取組を評価するものである。</p> <p>※ 総合マネジメント体制強化加算は、次に掲げるいずれにも該当する場合に算定する。</p> <p>イ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画について、利用者の心身の状況や家族を取り巻く環境の変化を踏まえ、計画作成責任者、看護師、准看護師、介護職員その他の関係者が共同し、随時適切に見直しを行っていること。</p> <p>ロ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護が地域に開かれたサービスとなるよう、地域との連携を図るとともに、地域の病院の退院支援部門、診療所、介護老人保健施設その他の関係施設に対し、事業所において提供することができる具体的なサービスの内容等について日常的に情報提供を行っていること。</p>	<p>いる・いない 該当なし</p> <p>いる・いない</p> <p>いる・いない</p>	<p>平18厚告126 別表1 ホ注</p> <p>留意事項 2-2-(13)①</p> <p>留意事項 2-2-(13)②</p>

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
59 生活機能向上連携加算	下記の基準に適合しているとして、所定単位数を加算していますか。	いる・いない 該当なし	平18厚告126別表1 へ注
	生活機能向上連携加算（Ⅰ） 100 単位	<input type="checkbox"/>	
	生活機能向上連携加算（Ⅱ） 200 単位	<input type="checkbox"/>	
	<p>※（Ⅰ）について、計画作成責任者が、指定訪問リハビリテーション事業所、指定通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設（医療法（昭和23年法律第205号）、第1条の2第2項に規定する医療提供施設をいい、病院にあっては、許可病床数が200床未満のもの、又は当該病院を中心とした半径4キロメートル以内に診療所が存在しないものに限る。以下同じ。）の医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の助言に基づき、生活機能の向上を目的とした、定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画を作成し、当該定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画に基づく、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を行ったときは、初回の当該定期巡回・随時対応型訪問介護看護が行われた日の属する月に、所定単位数を加算する。</p> <p>※（Ⅱ）について、利用者に対して、指定訪問リハビリテーション事業所、指定通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設の医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、指定訪問リハビリテーション、指定通所リハビリテーション等の一環として当該利用者の居宅を訪問する際に計画作成責任者が同行する等により、当該医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士と利用者の身体の状況等の評価を共同して行い、かつ、生活機能の向上を目的とした定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画を作成した場合であって、当該医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士と連携し、当該定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画に基づく定期巡回・随時対応型訪問介護看護を行ったときは、初回の当該定期巡回・随時対応型訪問介護看護が行われた日の属する月以降3月の間、1月につき所定単位数を加算する。ただし、（Ⅰ）を算定している場合は、算定しない。</p>		
	<p>①〔生活機能向上連携加算（Ⅱ）〕</p> <p>イ 「生活機能の向上を目的とした定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画」は、利用者の日常生活において介助等を必要とする行為について、単に訪問介護員等が介助等を行うのみならず、利用者本人が、日々の暮らしの中で当該行為を可能な限り自立して行うことができるよう、その有する能力及び改善可能性に応じた具体的目標を定めた上で、訪問介護員等が提供する定期巡回・随時対応型訪問介護看護の内容を定めていますか。</p>	いる・いない	留意事項 2-2-(14)①

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
59 生活機能向上 連携加算	<p>ロ イの定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画の作成に当たっては、指定訪問リハビリテーション事業所、指定通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設(病院にあっては、認可病床数が200床未満のもの又は当該病院を中心として半径4キロメートル以内に診療所が存在しないものに限る。)の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士又は医師(「理学療法士等」)が利用者の居宅を訪問する際に計画作成責任者が同行する又は当該理学療法士等及び計画作成責任者が利用者の居宅を訪問した後、共同してカンファレンス(指定居宅介護支援等基準条例に規定するサービス担当者会議として開催されるものを除く。以下①において同じ)を行い、当該利用者のADL(寝返り、起き上がり、移乗、歩行、着衣、入浴、排せつ等)及びIADL(調理、掃除、買物、金銭管理、服薬状況等)に関する利用者の状況につき、理学療法士等と計画作成責任者が共同して、現在の状況及びその改善可能性の評価(以下「生活機能アセスメント」という。)を行っていますか。</p>	いる・いない	
	<p>※ カンファレンスはテレビ電話装置等を活用して行うことができるものとします。この際、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守すること。 また、この場合の「カンファレンス」は、サービス担当者会議の前後に時間を明確に区分した上で、計画作成責任者及び理学療法士等により実施されるもので差支えありません。</p>		
	<p>※ この場合の「リハビリテーションを実施している医療提供施設」とは、診療報酬における疾患別リハビリテーション料の届出を行っている病院若しくは診療所又は介護老人保健施設、介護療養型医療施設若しくは介護医療院である。</p>		
	<p>ハ イの定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画には、生活機能アセスメントの結果のほか、次に掲げるその他の日々の暮らしの中で必要な機能の向上に資する内容を記載していますか。</p> <p>a 利用者が日々の暮らしの中で可能な限り自立して行おうとする行為の内容</p> <p>b 生活機能アセスメントの結果に基づき、aの内容について定めた3月を目途とする達成目標</p> <p>c bの目標を達成するために経過的に達成すべき各月の目標</p> <p>d b及びcの目標を達成するために訪問介護員等が行う介助等の内容</p>	いる・いない	
	<p>ニ ハのb及びcの達成目標については、利用者の意向及び利用者を担当する介護支援専門員の意見も踏まえ策定するとともに、利用者自身がその達成度合いを客観視でき、当該利用者の意欲の向上につながるよう、例えば当該目標に係る生活行為の回数や当該生活行為を行うために必要となる基本的な動作(立位又は座位の保持等)の時間数といった数値を用いる等、可能な限り具体的かつ客観的な指標を用いて設定していますか。</p>	いる・いない	

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
59 生活機能向上 連携加算	<p>ホ イの定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画及び当該計画に基づく訪問介護員等が行う定期巡回・随時対応型訪問介護看護の内容としては、例えば次のようなものが考えられること。達成目標として「自宅のポータブルトイレを1日1回以上利用する(1月目、2月目の目標として座位の保持時間)」を設定。</p> <p><1月目> 訪問介護員等は週2回の訪問の際、ベッド上で体を起こす介助を行い、利用者が5分間の座位を保持している間、ベッド周辺の整理を行いながら安全確保のための見守り及び付き添いを行う。</p> <p><2月目> ベッド上からポータブルトイレへの移動の介助を行い、利用者の体を支えながら、排泄の介助を行う。</p> <p><3月目> ベッド上からポータブルトイレへ利用者が移動する際に、転倒等の防止のため付き添い、必要に応じて介助を行う(訪問介護員等は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護提供時以外のポータブルトイレの利用状況等について確認を行う)。</p>		
	<p>へ 本加算はロの評価に基づき、イの定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画に基づき提供された初回の指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供日が属する月を含む3月を限度として算定されるものであり、3月を超えて本加算を算定しようとする場合は、再度ロの評価に基づき定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画を見直していますか。</p>	いる・いない	
	<p>※ 当該3月の間に利用者に対する指定訪問リハビリテーション又は指定通所リハビリテーション等の提供が終了した場合であっても、3月間は本加算の算定が可能であること。</p>		
	<p>ト 本加算を算定する期間中は、各月における目標の達成度合いにつき、利用者及び理学療法士等に報告し、必要に応じて利用者の意向を確認し、当該理学療法士等から必要な助言を得た上で、利用者のADL及びIADLの改善状況及びハのbの達成目標を踏まえた適切な対応を行っていますか。</p>	いる・いない	
	<p>②〔生活機能向上連携加算(I)〕</p> <p>イ 生活機能向上連携加算(I)については、①ロ、へ及びトを除き、①の基準をを満たしていますか。</p> <p>※ 本加算は、理学療法士等が自宅を訪問せずにADL及びIADLに関する利用者の状況について適切に把握した上で計画作成責任者に助言を行い、計画作成責任者が、助言に基づき①イの定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画を作成(変更)するとともに、計画作成から3月経過後、目標の達成度合いにつき、利用者及び理学療法士等に報告することを定期的実施することを評価するものである。</p>	いる・いない	留意事項 2-2-(14)②

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
59 生活機能向上連携加算	<p>a ①イの定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画の作成に当たっては、理学療法士等は、当該利用者のADL及びIADLに関する状況について、指定訪問リハビリテーション事業所、指定通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設の場において把握し、又は定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の計画作成責任者と連携してICTを活用した動画やテレビ電話装置等を用いて把握した上で、当該定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の計画作成責任者に助言を行っていますか。</p> <p>※ ICTを活用した動画やテレビ電話を用いる場合においては、理学療法士等がADL及びIADLに関する利用者の状況について適切に把握することができるよう、理学療法士等と計画作成責任者と事前に方法を調整するものとする。</p> <p>b 当該定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の計画作成責任者は、aの助言に基づき、生活機能アセスメントを行った上で、①イの定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画の作成を行っていますか。</p> <p>※ ①イの定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画には、aの助言の内容を記載すること。</p> <p>c 本加算は、①イの定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画に基づき指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護を提供した初回の月に限り、算定していますか。</p> <p>※ aの助言に基づき定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画を見直した場合には、本加算を算定することは可能であるが、利用者の急性増悪等により定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画を見直した場合を除き、①イの定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画に基づき定期巡回・随時対応型訪問介護看護を提供した翌月及び翌々月は本加算を算定しない。</p> <p>d 3月経過後、目標の達成度合いにつき、利用者及び理学療法士等に報告すること。</p> <p>※ 再度aの助言に基づき定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画を見直した場合には、本加算の算定が可能である。</p>	<p>いる・いない</p> <p>いる・いない</p> <p>いる・いない</p> <p>いる・いない</p>	
60 認知症専門ケア加算	<p>別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市長に届け出た事業所が、別に厚生労働大臣が定める者に対して専門的な認知症ケアを行った場合は、1月につき以下に掲げる単位数を所定単位数に加算していますか。(ただし、(I)と(II)は同時に算定できません。)</p> <p>(1)認知症専門ケア加算(I) 90 単位</p> <p>(2)認知症専門ケア加算(II) 120 単位</p>	<p>いる・いない 該当なし</p> <p>□</p> <p>□</p>	<p>平18厚告126 別表1 卜注</p>

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令									
60 認知症専門ケア加算	<p>※ 「認知症ケアに関する留意事項の伝達又は技術的指導に係る会議」の実施にあたっては、全員が一堂に会して開催する必要はなく、いくつかのグループ別で開催することとしても差し支えありません。</p> <p>また、「認知症ケアに関する留意事項の伝達又は技術的指導に係る会議」は、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとします。この際、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守すること。</p> <p>※ 「認知症介護の指導に係る専門的な研修」とは、「認知症介護実践者等養成事業の実施について」、「認知症介護実践者等養成事業の円滑な運営について」に規定する「認知症介護指導者養成研修」及び認知症看護に係る適切な研修を指します。</p>		<p>留意事項 2-2-(15)④</p> <p>留意事項 2-2-(15)⑤</p>									
61 サービス提供体制強化加算	<p>下記の基準に適合しているとして、所定単位数を加算していますか。</p> <table border="1" data-bbox="371 974 1098 1137"> <tr> <td>サービス提供体制強化加算(Ⅰ)</td> <td>750 単位</td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>サービス提供体制強化加算(Ⅱ)</td> <td>640 単位</td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>サービス提供体制強化加算(Ⅲ)</td> <td>350 単位</td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>[サービス提供体制強化加算(Ⅰ)]</p> <p>次のいずれにも該当すること。</p> <p>① 当該事業所の全ての定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者に対し、従業者ごとに研修計画を作成し、当該計画に従い、研修を実施又は実施を予定していること。</p> <p>② 利用者に関する情報若しくはサービス提供に当たっての留意事項の伝達又は事業所における従業者の技術指導を目的とした会議を定期的を開催すること。</p> <p>③ 事業所の全ての従業者に対し、健康診断等を定期的を実施すること。</p> <p>④ 事業所の訪問介護員等の総数のうち、介護福祉士の占める割合が100分の60以上又は、事業所の訪問介護員等の総数のうち、勤続年数10年以上の介護福祉士の占める割合が100分の25以上であること。</p> <p>[サービス提供体制強化加算(Ⅱ)]</p> <p>次のいずれにも該当すること。</p> <p>① 上記(Ⅰ)の①～③の基準に適合すること。</p> <p>② 事業所の訪問介護員等の総数のうち、介護福祉士の占める割合が100分の40以上又は介護福祉士、実務者研修修了者及び介護職員基礎研修課程修了者の占める割合が100分の60以上であること。</p>	サービス提供体制強化加算(Ⅰ)	750 単位	<input type="checkbox"/>	サービス提供体制強化加算(Ⅱ)	640 単位	<input type="checkbox"/>	サービス提供体制強化加算(Ⅲ)	350 単位	<input type="checkbox"/>	<p>いる・いない 該当なし</p> <p><input type="checkbox"/></p> <p><input type="checkbox"/></p> <p><input type="checkbox"/></p> <p>いる・いない</p> <p>いる・いない</p> <p>いる・いない</p> <p>いる・いない</p> <p>いる・いない</p> <p>いる・いない</p> <p>いる・いない</p> <p>いる・いない</p> <p>いる・いない</p>	<p>平18厚告126 別表1 ち注</p> <p>平27厚告95 47</p>
サービス提供体制強化加算(Ⅰ)	750 単位	<input type="checkbox"/>										
サービス提供体制強化加算(Ⅱ)	640 単位	<input type="checkbox"/>										
サービス提供体制強化加算(Ⅲ)	350 単位	<input type="checkbox"/>										

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令	
61 サービス提供体制強化加算	<p>[サービス提供体制強化加算(Ⅲ)] 次のいずれにも該当すること。</p>	いる・いない		
	① 上記(Ⅰ)の①～③の基準に適合すること。	いる・いない		
	<p>② 次のいずれかに適合すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業所の従業員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が100分の30以上又は、介護福祉士、実務者研修修了者及び介護職員基礎研修課程修了者の占める割合が100分の50以上であること。 ・ 事業所の従業員の総数のうち、常勤職員の占める割合が100分の60以上であること。 ・ 事業所の従業員の総数のうち、勤続年数7年以上の者の占める割合が100分の30以上であること。 	いる・いない		
	<p>※「研修」について 定期巡回・随時対応型訪問看護介護従業者ごとの研修計画については、当該事業所におけるサービス従業者の資質向上のための研修内容と当該研修実施のための勤務体制の確保を定めるとともに、定期巡回・随時対応型訪問看護介護従業者について、個別具体的な研修の目標、内容、研修期間、実施時期等を定めた計画を策定しなければならない。</p>	□		留意事項 2-2-(16)①
	<p>※「会議の開催」について 「利用者に関する情報若しくはサービス提供に当たっての留意事項の伝達又は事業所における従業者の技術指導を目的とした会議」とは、当該事業所の定期巡回・随時対応型訪問看護介護従業者の全てが参加するものでなければならない。なお、実施に当たっては、全員が一堂に会して開催する必要はなく、いくつかのグループ別に分かれて開催することができる。また、会議の開催状況については、その概要を記録しなければならない。 なお、「定期的」とは、おおむね1月に1回以上開催されている必要がある。 また、会議は、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。この際、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守すること。「利用者に関する情報若しくはサービス提供に当たって留意事項」とは、少なくとも、次に掲げる事項について、その変化の動向を含め、記載しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者のADLや意欲 ・ 利用者の主な訴えやサービス提供時の特段の要望 ・ 家庭環境 ・ 前回のサービス提供時の状況 ・ その他サービス提供に当たっての必要な事項 	□ □ □		留意事項 2-2-(16)②

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
61 サービス提供体制強化加算	<p>※ 「健康診断等」について 健康診断等については、労働安全衛生法により定期に実施することが義務付けられた「常時使用する労働者」に該当しない定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者も含めて、少なくとも1年以内ごとに1回、事業主の費用負担により実施しなければならない。新たに加算を算定しようとする場合にあっては、少なくとも1年以内に当該健康診断等が実施されることが計画されていることをもって足りるものとする。</p> <p>※ 職員の割合の算出に当たっては、常勤換算方法により算出した前年度(3月を除く。)の平均を用いることとする。ただし、前年度の実績が6月に満たない事業所(新たに事業を開始し、又は再開した事業所を含む。)については、届出日の属する月の前3月について、常勤換算方法により算出した平均を用いることとする。したがって、新たに事業を開始し、又は再開した事業者については、4月日以降届出が可能となるものであること。 なお、介護福祉士又は実務者研修修了者若しくは、介護職員基礎研修課程修了者については、各月の前月末日時点で資格を取得又は研修の課程を修了している者としてすること。 上記、ただし書の場合にあっては、届出を行った月以降においても、直近3月間の職員の割合につき、毎月継続的に所定の割合を維持しなければならない。なお、その割合については、毎月記録するものとし、所定の割合を下回った場合については、直ちに届出を提出しなければならない。</p> <p>※ 勤続年数とは、各月の前月の末日時点における勤続年数をいうものとする。</p> <p>※ 勤続年数の算定に当たっては、当該事業所における勤務年数に加え、同一法人等の経営する他の介護サービス事業所、病院、社会福祉施設等においてサービスを利用者に直接提供する職員として勤務した年数を含めることができるものとする。</p>		<p>留意事項 2-2-(16)③</p> <p>留意事項 2-2-(16)④⑤</p> <p>留意事項 2-2-(16)⑥</p> <p>留意事項 2-2-(16)⑦</p>
62 介護職員処遇改善加算	<p>別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が、利用者に対し、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算していますか。</p> <p>介護職員処遇改善加算(Ⅰ) 基本サービス費に各種加算減算を加えた総単位数の 137/1000</p> <p>介護職員処遇改善加算(Ⅱ) 基本サービス費に各種加算減算を加えた総単位数の 100/1000</p> <p>介護職員処遇改善加算(Ⅲ) 基本サービス費に各種加算減算を加えた総単位数の 55/1000</p>	<p>いる・いない 該当なし</p> <p><input type="checkbox"/></p> <p><input type="checkbox"/></p> <p><input type="checkbox"/></p>	<p>平18厚告126 別表1 リ注</p>

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
62 介護職員処遇改善加算	<p>[厚生労働大臣が定める基準]</p> <p>① 介護職員処遇改善加算（Ⅰ） 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>(1) 介護職員の賃金(退職手当を除く。)の改善に要する費用の見込額が介護職員処遇改善加算の算定見込額を上回る賃金改善に関する計画を策定し、当該計画に基づき適切な措置を講じていること。</p> <p>(2) 当該事業所において①の賃金改善に関する計画、当該計画に係る実施期間及び実施方法その他の介護職員の処遇改善の計画等を記載した介護職員処遇改善計画書を作成し、全て介護職員に周知し、市長に届出すること。</p> <p>(3) 当該加算の算定額に相当する賃金改善を実施すること。ただし、経営の悪化等により事業の継続が困難な場合、当該事業の継続を図るために介護職員の賃金水準(本加算による賃金改善分を除く)を見直すことはやむを得ないが、その内容について市長に届出を行うこと。</p> <p>(4) 当該事業所において、事業年度ごとに介護職員の処遇改善に関する実績を市長に報告すること。</p> <p>(5) 算定日が属する月の前12月間において、労働基準法、労働者災害補償保険制度、最低賃金法、労働安全衛生法、雇用保険法その他の労働に関する法令に違反し、罰金以上の刑に処せられていないこと。</p> <p>(6) 当該事業所において、労働保険料の納付が適正に行われていること。</p> <p>(7) 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。 (一) 介護職員の任用の際における職責又は職務内容等の要件(介護職員の賃金に関するものを含む)を定めていること。 (二) (一)の要件について書面をもって作成し、全ての介護職員に周知していること。 (三) 介護職員の資格の向上の支援に関する計画を策定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保していること。 (四) (三)について、全ての介護職員に周知していること。 (五) 介護職員の経験若しくは資格等に応じて昇給する仕組みを設けていること。 (六) (五)について書面をもって作成し、全ての介護職員に周知していること。</p> <p>(8) (2)の届出に係る計画の期間中に実施する介護職員の処遇改善の内容(賃金改善に関するものを除く)及び当該介護職員の処遇改善に要する費用の見込額を全ての職員に周知していること。</p> <hr/> <p>② 介護職員処遇改善加算（Ⅱ） ①の(1)から(6)まで、(7)(一)から(四)まで及び(8)に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <hr/> <p>③ 介護職員処遇改善加算（Ⅲ） 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>(1) ①(1)から(6)まで及び(8)に掲げる基準に適合すること。</p>		平27厚告95 48

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
62 介護職員処遇改善加算	<p>(2) 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>(一) 次に掲げる要件の全てに適合すること。</p> <p>a 介護職員の任用における職責又は職務内容等の要件(介護職員の賃金に関するものを含む)を定めていること。</p> <p>b aの要件について書面をもって作成し、全ての介護職員に周知していること。</p> <p>(二) 次に掲げる要件の全てに適合すること。</p> <p>a 介護職員の資質の向上の支援に関する計画を策定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保していること。</p> <p>b aについて、全ての介護職員に周知していること。</p> <p>※ 加算(Ⅰ)・(Ⅱ)・(Ⅲ)のいずれかを算定している場合は、その他の加算(Ⅰ)・(Ⅱ)・(Ⅲ)は算定できません。</p> <p>※ 介護職員処遇改善加算の内容については、「介護職員処遇改善可算及び介護職員等特定処遇改善加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」を参照してください。</p>		留意事項 2-2-(17)
63 介護職員等特定処遇改善加算	<p>別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が、利用者に対し、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算していますか。</p> <p>介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ) 基本サービス費に各種加算減算(現行加算を除く。) を加えた総単位数の 63/1000</p> <p>介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ) 基本サービス費に各種加算減算(現行加算を除く。) を加えた総単位数の 42/1000</p> <p>[厚生労働大臣が定める基準]</p> <p>① 介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ) 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <p>(1) 介護職員その他の職員の賃金改善について、次に掲げる基準のいずれにも適合し、かつ、賃金改善に要する費用の見込額が介護職員等特定処遇改善加算の算定見込額を上回る賃金改善に関する計画を策定し、当該計画に基づき適切な措置を講じていること。</p> <p>(一) 経験技能のある介護職員のうち一人は、賃金改善に要する費用の見込額が月額8万円以上又は賃金改善後の賃金の見込額が年額440万以上であること。ただし、介護職員等特定処遇改善加算の算定見込額が少額であることその他の理由により、当該賃金改善が困難である場合はこの限りではないこと。</p> <p>(二) 当該事業所における経験・技能のある介護職員の賃金改善に要する費用の見込額の平均が、介護職員(経験・技能のある介護職員を除く)の賃金改善に要する費用の見込額の平均を上回っていること。</p>	<p>いる・いない 該当なし</p> <p><input type="checkbox"/></p> <p><input type="checkbox"/></p>	<p>平18厚告126 別表1 又注</p> <p>平27厚告95 48の2</p>

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
63 介護職員等特定処遇改善加算	<p>(三) 介護職員(経験・技能のある介護職員を除く)の賃金改善に要する費用の見込額の平均が、介護職員以外の職員の賃金改善に要する費用の見込額の平均の2倍以上であること。ただし、介護職員以外の職員の平均賃金額が介護職員(経験・技能のある介護職員を除く)の平均賃金額を上回らない場合はその限りでないこと。</p> <p>(四) 介護職員以外の職員の賃金改善後の賃金の見込額が年額440万円を上回らないこと。</p> <p>(2) 当該事業所において、賃金改善に関する計画、当該計画に係る実施期間及び実施方法その他の当該事業所の職員の処遇改善の計画等を記載した介護職員等特定処遇改善計画書を作成し、全ての職員に周知し、市長に届出を行うこと。</p> <p>(3) 介護職員等特定処遇改善加算の算定額に相当する賃金改善を実施すること。ただし、経営の悪化等により事業の継続が困難な場合、当該事業の継続を図るために、当該事業所の職員の賃金水準(本加算による賃金改善分を除く)を見直すことはやむを得ないが、その内容について市長に届出を行うこと。</p> <p>(4) 当該事業所において、事業年度ごとに当該事業所の職員の処遇改善に関する実績を市長に報告すること。</p> <p>(5) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護費におけるサービス提供体制強化加算(Ⅰ)又は(Ⅱ)のいずれかを届け出ていること。</p> <p>(6) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護費における介護職員処遇改善加算(Ⅰ)から(Ⅲ)までのいずれかを算定していること。</p> <p>(7) (2)の届出に係る計画の期間中に実施する職員の処遇改善の内容(賃金改善に関するものを除く)及び当該職員の処遇改善に要する費用の見込額を全ての職員に周知していること。</p> <p>(8) (7)の処遇改善の内容等について、インターネットの利用その他の適切な方法により公表していること。</p> <hr/> <p>② 介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ)</p> <p>①の(1)から(4)まで、(6)から(8)に掲げる基準のいずれにも適合すること。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>※ 加算(Ⅰ)・(Ⅱ)のいずれかを算定している場合は、その他の加算(Ⅰ)・(Ⅱ)は算定できません。</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>※ 介護職員等特定処遇改善加算の内容については、「介護職員処遇改善可算及び介護職員等特定処遇改善加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」を参照してください。</p> </div>		留意事項 2-2-(18)

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
第8 その他			
64 介護サービス情報の公表	<p>県が委託する業者へ基本情報と運営情報を報告するとともに見直しを行っていますか。</p> <p>※ 原則として、前年度に介護サービスの対価として支払を受けた金額が100万円を超えるサービスが対象。</p>	いる・いない	<p>法第115条の35第1項 施行規則第140条の44</p>
65 法令遵守等の業務管理体制の整備	<p>① 業務管理体制を適切に整備し、関係行政機関に届け出ていますか。</p> <p>届出年月日 [年 月 日]</p> <p>法令遵守責任者 [職名]</p> <p>[氏名]</p> <p>※ 事業者が整備等する業務管理体制の内容</p> <p>◎事業所の数が20未満</p> <ul style="list-style-type: none"> 整備届出事項：法令遵守責任者 届出書の記載すべき事項：名称又は氏名、主たる事務所の所在地、代表者氏名等、法令遵守責任者氏名等 <p>◎事業所の数が20以上100未満</p> <ul style="list-style-type: none"> 整備届出事項：法令遵守責任者、法令遵守規程 届出書の記載すべき事項：名称又は氏名、主たる事務所の所在地、代表者氏名等、法令遵守責任者氏名等、法令遵守規程の概要 <p>◎事業所の数が100以上</p> <ul style="list-style-type: none"> 整備届出事項：法令遵守責任者、法令遵守規程、業務執行監査の定期的実施 届出書の記載すべき事項：名称又は氏名、主たる事務所の所在地、代表者氏名等、法令遵守責任者氏名等、法令遵守規程の概要、業務執行監査の方法の概要 <p>(届出先)</p> <p>ア 指定事業所が3以上の地方厚生局管轄区域に所在する事業者・・・厚生労働大臣</p> <p>イ 指定事業所が2以上の都道府県に所在し、かつ、2以下の地方厚生局に所在する事業者・・・主たる事業所の所在地の都道府県知事</p> <p>ウ 地域密着型(介護予防)サービス事業のみを行う事業者であって、すべての事業所が春日部市に所在する事業者・・・春日部市長</p> <p>エ ア～ウ以外の事業者・・・埼玉県知事</p> <p>※ 事業所等が2以上の都道府県に所在する事業者は、「地方厚生局の管轄区域」を参照し、事業所等がいくつかの地方厚生局管轄区域に所在しているか確認してください。</p>	いる・いない	<p>法第115条の32第1項、2項</p> <p>施行規則第140条の39</p> <p>施行規則第140条の40</p>

自主点検項目	自主点検のポイント	点検	根拠法令
65 法令遵守等の業務管理体制の整備	② 業務管理体制(法令等遵守)についての考え(方針)を定め、職員に周知していますか。	いる・いない	
	③ 業務管理体制(法令等遵守)について、具体的な取組を行っていますか。 ※ 行っている具体的な取組(例)のアからカを○で囲むとともに、カについては、その内容を御記入ください。 ア 介護報酬の請求等のチェックを実施 イ 法令違反行為の疑いのある内部通報、事故があった場合、速やかに調査を行い、必要な措置を取っている ウ 利用者からの相談・苦情等に法令等違反行為に関する情報が含まれているものについて、内容を調査し、関係する部門と情報共有を図っている エ 業務管理体制(法令等遵守)についての研修を実施している オ 法令遵守規程を整備している カ その他()	いる・いない	
	④ 業務管理体制(法令等遵守)の取組について、評価・改善活動を行っていますか。	いる・いない	
66 その他	⑤ 事業の用に供する自転車の利用に係る自転車損害保険等に加入していますか。 ※平成30年4月1日施行。	いる・いない	埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例(平成29年12月27日公布、埼玉県条例第60号)